

事務事業名		戦没者追悼事業			事務事業の性格	毎年繰返事業			開始年度事業期間	不明	年度から年度まで
所属部門	保健福祉課 社会福祉係			課長名	有澤 勝昭			担当者名 内線番号	太田 康晴 (551)	内線	内線 (551)
総合計画体系	基本目標	誰もが健やかに生き生きと暮らせるまちづくり			予算科目	会計区分	款	項	目	予算上の事業名	
	政策名	健やかな暮らしと自立を支える福祉の充実				一般	3	1	1	戦没者追悼事業	
	施策名	地域で支え合う福祉社会の実現									

法令根拠 -

現状把握の部(Do) → 現在やっていること

◇事務事業の目的と効果

1.手段(事業の概要)

戦没者供養のため、戦没者追悼式と招魂祭(茅室町遺族会主催)を毎年開催する。

茅室町遺族会の運営事務と会計を担当し、全道遺族大会及び北海道護国神社例大祭の参加に随行する。

2.対象(何を対象にしているか～人、公共施設、自然資源など)

戦没者遺族及び一般参列者

3.意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか)

恒久平和を願う戦没者追悼式に広く参加してもらうとともに、遺族会活動の円滑な運営を行う。

4.結果(どんな結果に結び付けるのか)

悲惨な戦争を忘れることなく、恒久平和を祈念する。

5.活動指標(手段や活動内容を表す指標)

名 称		単 位
①	追悼式開催回数	回
②		
③		

6.対象指標(対象の大きさを表す指標)

名 称		単 位
①	参列者数	人
②		
③		

7.成果指標(意図の達成度合を表す指標)

名 称		単 位
①	参列者数の前年との比較	%
②		
③		

8.上位成果指標(結果の達成度を表す指標)

名 称		単 位
①	恒久平和についての広報活動	回
②		
③		

◇総事業費・指標等の推移

→ 事務事業及び各指標の変更

有

(29年度から)

無

内 訳		単位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (予算・目標)	31年度 (目標)	32年度 (目標)	33年度 (目標)	34年度 (目標)
投 入 量	国・道支出金	円							
	地方債	円							
	その他(使用料等)	円							
	一般財源	円	174,728	1,430,528	233,000				
	事業費計(A)	円	174,728	1,430,528	233,000	0			
	正職員従事人数	人	3	3					
	人工数(業務量)	年間	0.0568	0.1306					
	人件費計(B)	円	468,008	1,016,011					
トータルコスト(A)+(B)		円	642,736	2,446,539	233,000	0			
活動指標		(1)回	1	1	1				
		(2)							
		(3)							
対象指標		(1)人	52	45	45				
		(2)							
		(3)							
成果指標		(1)%	100	87	100				
		(2)							
		(3)							
上位成果指標		(1)回	1	1	1				
		(2)							
		(3)							

◇事務事業の環境変化

1.この事務事業を開始した背景

町出身者の戦没者を追悼するとともに、恒久平和を祈念して無宗教で町が追悼式を開催。

2.事務事業を取り巻く状況と今後の予測(どう変わったか、どうなるか)

戦没者遺族の高齢化と遺族会からの退会により、参列者の減少傾向が続いている。

事務事業名	戦没者追悼事業	所属部門	保健福祉課	社会福祉係
◇町民等からの意見・要望 → 町民の声をどう反映させたのかをシート下段の改善・改革の概要に明記				
1.町民等からの意見・要望	<input type="checkbox"/> 意見がある【具体例↓】		<input checked="" type="checkbox"/> 特定できる意見がない	

この事務事業に対して、町民からのホットボイスなどの広聴制度、また、議会や関係者からの意見・要望が寄せられているか

※反映させた具体案はシート下段の改善・改革の概要に明記

評価の部(See) → 29年度実績からみた評価

目的妥当性評価	1.町の関与の必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性はある【理由↓】 町として戦没者の追悼と平和祈念は必要である。	<input type="checkbox"/> 必要性はない【理由↓】
	2.対象と意図の拡大・縮小余地	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大・縮小できる【→改革改善案へ】	<input type="checkbox"/> 拡大・縮小できない【理由↓】
有効性評価	3.成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上できる【→改革改善案へ】 戦没者遺族の減少、高齢化、並びに遺族会会員の減少等により参列参加者の増加は見込めない。	<input checked="" type="checkbox"/> 向上できない【理由↓】
	4.廃止・休止・類似事業との統廃合余地	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止・統廃合で影響がある【理由↓】 戦争の悲惨さと平和の大切さを伝える機会として、国及び道が追悼式を行っており廃止はできない。招魂祭(遺族会主催)との同日開催が定着しており、他の行事との合同開催はなじまない。	<input type="checkbox"/> 影響がない【→改革改善案へ】
効率性評価	5.事業費(トータルコスト)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減できる【→改革改善案へ】 事業費は可能な限り削減を図っており、これ以上の大きな削減は事業の存続に直結する問題となる。人件費コストについても、開催時期のみに集中し効率的に行っている。	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない【理由↓】
	6.受益と負担の適正化余地	<input checked="" type="checkbox"/> 受益・負担が適正である【理由↓】 受益が限定されたり、費用負担を求める事業ではない	<input type="checkbox"/> 受益・負担が適正でない【→改革改善案へ】

改革・改善の部(Plan) → 上記の町民等の意見・要望や評価結果を受けた改革案・今後(30年度以降)の計画

30年度の取組	改革・改善案の概要(現状で想定される課題や解決策がある場合には合わせて記入)	改革・改善実施の方向性			
		現状維持		2.改革・改善による期待成果	
30年度の取組	戦没者追悼式では、参列者の中心となる戦没者遺族並びに遺族会会員の出席者数が増えていないことから、広報による開催の周知だけではなく、戦争の悲惨さや平和の大切さを伝える取組を検討する。			<input type="checkbox"/> 削減	<input type="checkbox"/> 維持
				<input type="checkbox"/> 向上	<input type="checkbox"/>
				<input type="checkbox"/> 維持	<input checked="" type="checkbox"/> ○
				<input type="checkbox"/> 低下	<input type="checkbox"/>
31年度以降の取組	追悼式の参列者数は減少傾向にあるが、戦没者の追悼と平和祈念は町として必要であることから、今後も継続して実施する。				
※町民等の意見・要望に対する検討結果					

事務事業名		アイヌ協会支援・生活相談事業		事務事業の性格	毎年繰返事業		開始年度事業期間	不明	年度から年度まで	
所属部門	保健福祉課		社会福祉係		課長名	有澤 勝昭		担当者名内線番号	渡邊 真由美 内線 (551)	
総合計画体系	基本目標	誰もが健やかに生き生きと暮らせるまちづくり		予算科目	会計区分	款	項	目	予算上の事業名	
	政策名	人々が尊重しあう地域社会の実現			一般	3	1	1	アイヌ協会支援・生活相談事業	
	施策名	互いに認め合う地域社会の形成								

法令根拠 アイヌ文化の振興並びにアイヌの伝統等に関する知識の普及及び啓発に関する法律

現状把握の部(Do) → 現在やっていること民族の誇りを持ちアイヌ文化を伝承する自主活動を行う。

◇事務事業の目的と効果

1.手段(事業の概要)

アイヌ協会の運営に必要な事務費、研修費、活動費について補助する。また、アイヌ住民の生活向上及び文化伝承のため生活相談員を配置し、指導・助言する。

5.活動指標(手段や活動内容を表す指標)

名 称	単 位
① アイヌ協会補助金	円
② 相談員数	人
③	

2.対象(何を対象にしているか～人、公共施設、自然資源など)

町内のアイヌ住民で協会加入者。

6.対象指標(対象の大きさを表す指標)

名 称	単 位
① 協会加入者	人
②	
③	

3.意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか)

民族の誇りを持ちアイヌ文化を伝承する自主活動を行う。

7.成果指標(意図の達成度合を表す指標)

名 称	単 位
① 自主的活動	件
②	
③	

4.結果(どんな結果に結び付けるのか)

アイヌ協会会員の社会的改善が図られる。

8.上位成果指標(結果の達成度を表す指標)

名 称	単 位
① 新卒者(家族)の就労	人
②	
③	

◇総事業費・指標等の推移

→ 事務事業及び各指標の変更

 有 (年度から) 無

内 訳		単位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (予算・目標)	31年度 (目標)	32年度 (目標)	33年度 (目標)	34年度 (目標)
投 入 量	国・道支出金	円							
	地方債	円							
	その他(使用料等)	円							
	一般財源	円	599,226	619,343	645,000				
	事業費計(A)	円	599,226	619,343	645,000	0			
	正職員従事人数	人	3	3	3				
	人工数(業務量)	年間	0.0207	0.0718					
	人件費計(B)	円	170,559	558,573					
トータルコスト(A)+(B)		円	769,785	1,177,916	645,000	0			
活動指標		(1)	円	87,000	97,000	97,000			
		(2)	人	1	1	1			
		(3)							
対象指標		(1)	人	7	6	6			
		(2)							
		(3)							
成果指標		(1)	件	18	32	32			
		(2)							
		(3)							
上位成果指標		(1)	人	1	0	1			
		(2)							
		(3)							

◇事務事業の環境変化

1.この事務事業を開始した背景

北海道アイヌ協会設置などに連動して開始した。

2.事務事業を取り巻く状況と今後の予測(どう変わったか、どうなるか)

芽室太生活館については建築基準法に適合していないことから、長期的な利用は困難となっているため、アイヌ協会の活動拠点、及び現在芽室太生活館に所蔵されている所蔵品の保管なども含めた今後について、協会と相談のうえ平成30年度中に方向性を決める。また、アイヌ住宅改良資金の償還について滞納している状況があり、延滞金も含め課題がある。

事務事業名	アイヌ協会支援・生活相談事業	所属部門	保健福祉課	社会福祉係
◇町民等からの意見・要望 → 町民の声をどう反映させたのかをシート下段の改善・改革の概要に明記				
1.町民等からの意見・要望		<input type="checkbox"/> 意見がある【具体例↓】		<input checked="" type="checkbox"/> 特定できる意見がない
この事務事業に対して、町民からのホットボイスなどの広聴制度、また、議会や関係者からの意見・要望が寄せられているか		※反映させた具体案はシート下段の改善・改革の概要に明記		

評価の部(See) → 29年度実績からみた評価

目的妥当性評価	1.町の関与の必要性 なぜ、この事務事業は税金を投入して、町が行わなければならぬのか	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性はある【理由↓】 アイヌ文化の振興並びにアイヌの伝統等に関する知識の普及及び啓発に関する法律により、地方公共団体の責務が規定されている。	<input type="checkbox"/> 必要性はない【理由↓】
	2.対象と意図の拡大・縮小余地 対象・意図を広げたり、逆に狭めたりすることはできないか	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大・縮小できる【→改革改善案へ】	<input type="checkbox"/> 拡大・縮小できない【理由↓】
有効性評価	3.成果の向上余地 事務事業の成果指標をさらに伸ばすことができるか	<input checked="" type="checkbox"/> 向上できる【→改革改善案へ】	<input type="checkbox"/> 向上できない【理由↓】
	4.廃止・休止・類似事業との統廃合余地 事務事業を廃止・休止・統廃合した場合、支障があるか	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止・統廃合で影響がある【理由↓】 法に地方公共団体の責務として定められいる支援である。生活相談員を廃止するとアイヌ住民専門の相談機会や支援者が失われ、更なる活動縮小が予測される。類似事業なし。	<input type="checkbox"/> 影響がない【→改革改善案へ】
効率性評価	5.事業費(トータルコスト)の削減余地 成果を下げずに事業費・業務時間を縮減する手段・方策はないか	<input type="checkbox"/> 削減できる【→改革改善案へ】 平成18年度から経費の削減を実施したため、これ以上の削減は難しい。	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない【理由↓】
	6.受益と負担の適正化余地 提供すべき対象へ提供できているか、費用負担が適切になつているか	<input checked="" type="checkbox"/> 受益・負担が適正である【理由↓】 根拠法があり、費用負担を求める事業ではない	<input type="checkbox"/> 受益・負担が適正でない【→改革改善案へ】

改廩・改善の部(Plan) → 上記の町民等の意見・要望や評価結果を受けた改廩案・今後(30年度以降)の計画

改革・改善の部(Plan) → 上記の町民等の意見・要望や計画相手を支けた改革案(今後30年度以降)の計画																																	
1.改革・改善案の概要(現状で想定される課題や解決策がある場合には合わせて記入)		改革・改善実施の方向性																															
30年度の取組		<table border="1"> <tr> <td>現状維持</td><td colspan="3"></td></tr> <tr> <td colspan="2">2.改革・改善による期待成果</td><td colspan="2"></td></tr> <tr> <td></td><td colspan="3">コスト</td></tr> <tr> <td></td><td>削減</td><td>維持</td><td>増加</td></tr> <tr> <td>成 果</td><td>向上</td><td></td><td></td></tr> <tr> <td></td><td>維持</td><td>○</td><td></td></tr> <tr> <td>低下</td><td></td><td></td><td></td></tr> </table>				現状維持				2.改革・改善による期待成果					コスト				削減	維持	増加	成 果	向上				維持	○		低下			
現状維持																																	
2.改革・改善による期待成果																																	
	コスト																																
	削減	維持	増加																														
成 果	向上																																
	維持	○																															
低下																																	
31年度以降の取組		アイヌ協会の活動拠点、及び現在芽室太生活館に所蔵されている所蔵品の保管なども含めた今後について平成30年度中に方向性を決め、平成31年度から取り進める。																															
※町民等の意見・要望に対する検討結果																																	

事務事業名		新得地区保護司会芽室分区支援事業		事務事業の性格	毎年繰返事業		開始年度事業期間	昭和 27	年度から年度まで	
所属部門	保健福祉課		社会福祉係		課長名	有澤 勝昭		担当者名内線番号	渡邊 真由美 内線 (551)	
総合 計画 体系	基本目標	誰もが健やかに生き生きと暮らせるまちづくり		予算 科目	会計区分	款	項	目	予算上の事業名	
	政策名	人々が尊重しあう地域社会の実現			一般	3	1	1	新得地区保護司会芽室分区支援事業	
	施策名	互いに認め合う地域社会の形成								

法令根拠 保護司法

現状把握の部(Do) → 現在やっていること

◇事務事業の目的と効果

1.手段(事業の概要)

保護司会芽室分区の運営に必要な事務費、研修費について補助する。分区の総会議案作成や会計管理を行うなど運営事務全般を担う。

5.活動指標(手段や活動内容を表す指標)

名 称	単 位
① 保護司会補助金	円
②	
③	

2.対象(何を対象にしているか～人、公共施設、自然資源など)

芽室町の保護司

6.対象指標(対象の大きさを表す指標)

名 称	単 位
① 保護司会員数	人
②	
③	

3.意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか)

保護司の資質向上と活動の促進を図る。

7.成果指標(意図の達成度合を表す指標)

名 称	単 位
① 研修会への参加	回
②	
③	

4.結果(どんな結果に結び付けるのか)

犯罪のない明るい社会づくり。

8.上位成果指標(結果の達成度を表す指標)

名 称	単 位
① 社明運動の啓蒙普及活動	回
②	
③	

◇総事業費・指標等の推移

→ 事務事業及び各指標の変更

 有 (年度から) 無

内 訳		単位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (予算・目標)	31年度 (目標)	32年度 (目標)	33年度 (目標)	34年度 (目標)
投 入 量	国・道支出金	円							
	地方債	円							
	その他(使用料等)	円							
	一般財源	円	211,100	220,500	220,000				
	事業費計(A)	円	211,100	220,500	220,000	0			
	正職員従事人数	人	3	3	3				
	人工数(業務量)	年間	0.0470	0.0463					
	人件費計(B)	円	387,260	360,194					
トータルコスト(A)+(B)		円	598,360	580,694	220,000	0			
活動指標		(1) 円	211,100	220,500	220,500				
		(2)							
		(3)							
対象指標		(1) 人	12	12	12				
		(2)							
		(3)							
成果指標		(1) 回	8	8	8				
		(2)							
		(3)							
上位成果指標		(1) 回	4	4	4				
		(2)							
		(3)							

◇事務事業の環境変化

1.この事務事業を開始した背景

保護司会は保護区ごとに組織されており、新得地区保護司会芽室町分区は昭和27年に設立されている。

2.事務事業を取り巻く状況と今後の予測(どう変わったか、どうなるか)
犯罪・非行の低年齢化や凶悪化・巧妙化の傾向が続いており、件数は多少減少傾向にあるものの依然高い水準である。現在1名欠員。

事務事業名	新得地区保護司会芽室分区支援事業	所属部門	保健福祉課	社会福祉係
◇町民等からの意見・要望 → 町民の声をどう反映させたのかをシート下段の改善・改革の概要に明記				
1.町民等からの意見・要望	<input type="checkbox"/> 意見がある【具体例↓】	<input checked="" type="checkbox"/> 特定できる意見がない		

この事務事業に対して、町民からのホットボイスなどの広聴制度、また、議会や関係者からの意見・要望が寄せられているか

※反映させた具体案はシート下段の改善・改革の概要に明記

評価の部(See) → 29年度実績からみた評価

目的妥当性評価	1.町の関与の必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性はある【理由↓】 なぜ、この事務事業は税金を投入して、町が行わなければならぬのか	<input type="checkbox"/> 必要性はない【理由↓】 地域社会の安全及び住民福祉の向上に寄与しており、その活動に対して町の協力は必要である。
	2.対象と意図の拡大・縮小余地	<input type="checkbox"/> 拡大・縮小できる【→改革改善案へ】 対象・意図を広げたり、逆に狭めたりすることはできないか	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大・縮小できない【理由↓】 法務大臣の任命のため保護司の人数についての決定権はない。
有効性評価	3.成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上できる【→改革改善案へ】 事務事業の成果指標をさらに伸ばすことができるか	<input checked="" type="checkbox"/> 向上できない【理由↓】 研修参加による資質向上が期待できるものの、専門的支援のため研修機会は限られており、参加機会や参加率を大きく高めることは難しい。
	4.廃止・休止・類似事業との統廃合余地	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止・統廃合で影響がある【理由↓】 事務事業を廃止・休止・統廃合した場合、支障があるか	<input type="checkbox"/> 影響がない【→改革改善案へ】 釧路保護観察所に所属する団体であり、廃止・休止できない。
効率性評価	5.事業費(トータルコスト)の削減余地	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できる【→改革改善案へ】 成果を下げずに事業費・業務時間を縮減する手段・方策はないか	<input type="checkbox"/> 削減できない【理由↓】 事務局を自主運営することが可能であれば最善であるが、現在の体制では町から移管することは難しい。
	6.受益と負担の適正化余地	<input checked="" type="checkbox"/> 受益・負担が適正である【理由↓】 提供すべき対象へ提供できているか、費用負担が適切になっているか	<input type="checkbox"/> 受益・負担が適正でない【→改革改善案へ】 受益が限定されたり、費用負担を求める事業ではない。

改革・改善の部(Plan) → 上記の町民等の意見・要望や評価結果を受けた改革案・今後(30年度以降)の計画

30年度の取組	1.改革・改善案の概要(現状で想定される課題や解決策がある場合には合わせて記入)	改革・改善実施の方向性			
		現状維持			
	2.改革・改善による期待成果				
			コスト		
			削減	維持	増加
		△			
	成果	向上			
	維持		○		
	低下				

31年度以降の取組	例年同様取り組む。(平成31、32年は新得地区事務局を担う予定)
-----------	----------------------------------

※町民等の意見・要望に対する検討結果

事務事業名		帯広人権擁護委員協議会参画事業		事務事業の性格	毎年繰返事業		開始年度事業期間	不明	年度から年度まで	
所属部門	保健福祉課		社会福祉係	課長名	有澤 勝昭		担当者名内線番号	太田 康晴 (551)	内線	
総合 計画 体系	基本目標	誰もが健やかに生き生きと暮らせるまちづくり		予算 科目	会計区分	款	項	目	予算上の事業名	
	政策名	人々が尊重しあう地域社会の実現			一般	3	1	1	帯広人権擁護委員協議会参画事業	
	施策名	互いに認め合う地域社会の形成								

法令根拠 人権擁護委員法

現状把握の部(Do) → 現在やっていること

◇事務事業の目的と効果

1.手段(事業の概要)

帯広人権擁護委員協議会に対する負担金支払及び、年間を通じ人権相談や人権に関する啓蒙普及活動、社会福祉協議会主催の「心配ごと相談」の対応、および特設人権相談窓口の開設などを行う。

5.活動指標(手段や活動内容を表す指標)

名 称		単 位
①	負担金	円
②	相談窓口開設	回
③		

2.対象(何を対象にしているか～人、公共施設、自然資源など)

- (1)町民
(2)人権に関する相談を必要とする人

6.対象指標(対象の大きさを表す指標)

名 称		単 位
①	町民	人
②	心配ごと相談者数	人
③		

3.意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか)

- (1)問題解決への助言、指導をする。
(2)人権についての啓蒙と擁護を行い、一人ひとりの人権意識を育ててもらう。

7.成果指標(意図の達成度合を表す指標)

名 称		単 位
①	啓蒙活動件数	件
②		
③		

4.結果(どんな結果に結び付けるのか)

相談の解決が図られ、基本的な人権が擁護される社会を目指す。

8.上位成果指標(結果の達成度を表す指標)

名 称		単 位
①	人権が尊重されていると思う町民の割合	%
②		
③		

◇総事業費・指標等の推移

→ 事務事業及び各指標の変更

 有 (年度から) 無

内 訳		単位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (予算・目標)	31年度 (目標)	32年度 (目標)	33年度 (目標)	34年度 (目標)
投 入 量	国・道支出金	円	99,000						
	地方債	円							
	その他(使用料等)	円							
	一般財源	円	33,326	86,105	86,000				
	事業費計(A)	円	132,326	86,105	86,000	0			
	正職員従事人数	人	3	3					
	人工数(業務量)	年間	0.0473	0.0982					
	人件費計(B)	円	389,732	763,953					
トータルコスト(A)+(B)		円	522,058	850,058	86,000	0			
活動指標		(1)	円	33,000	33,000				
		(2)	回	2	2	2			
		(3)							
対象指標		(1)	人	18,809	18,660	18,660			
		(2)	人	7	5	5			
		(3)							
成果指標		(1)	件	4	4	4			
		(2)							
		(3)							
上位成果指標		(1)	%	48.5	55.3	55.0			
		(2)							
		(3)							

◇事務事業の環境変化

1.この事務事業を開始した背景

昭和40年に帯広人権擁護委員協議会が発足し、その後芽室町の委員が参画している(参画年度は不明)

2.事務事業を取り巻く状況と今後の予測(どう変わったか、どうなるか)
家庭内暴力や配偶者等による暴力を含め、人権問題の多様化・複雑化が著しく、相談対応や人権意識の普及啓発活動がますます重要となっている。また、小さな頃からの人権意識の醸成が重要視されている。

事務事業名	帯広人権擁護委員協議会参画事業	所属部門	保健福祉課	社会福祉係
◇町民等からの意見・要望 → 町民の声をどう反映させたのかをシート下段の改善・改革の概要に明記				
1.町民等からの意見・要望	<input type="checkbox"/> 意見がある【具体例↓】	<input checked="" type="checkbox"/> 特定できる意見がない		

この事務事業に対して、町民からのホットボイスなどの広聴制度、また、議会や関係者からの意見・要望が寄せられているか

※反映させた具体案はシート下段の改善・改革の概要に明記

評価の部(See) → 29年度実績からみた評価

目的妥当性評価	1.町の関与の必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性はある【理由↓】 人権擁護委員法に基づく事業である。	<input type="checkbox"/> 必要性はない【理由↓】
	2.対象と意図の拡大・縮小余地	<input type="checkbox"/> 拡大・縮小できる【→改革改善案へ】 法務局所管の人権相談以外にも、町社協の心配ごと相談に協力している。	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大・縮小できない【理由↓】
有効性評価	3.成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上できる【→改革改善案へ】	<input type="checkbox"/> 向上できない【理由↓】
	事務事業の成果指標をさらに伸ばすことができるか		
効率性評価	4.廃止・休止・類似事業との統廃合余地	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止・統廃合で影響がある【理由↓】 人権擁護委員法に基づく事業のため、休止・廃止できない。	<input type="checkbox"/> 影響がない【→改革改善案へ】
	事務事業を廃止・休止・統廃合した場合、支障があるか		
公平性評価	5.事業費(トータルコスト)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減できる【→改革改善案へ】 「芽室町人権の花運動」で使用する資材は去年購入したものを使用するが、花苗などの費用は削減できない。	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない【理由↓】
	成果を下げずに事業費・業務時間を縮減する手段・方策はないか		
公平性評価	6.受益と負担の適正化余地	<input checked="" type="checkbox"/> 受益・負担が適正である【理由↓】 受益が限定されたり、費用を求める事業ではない。	<input type="checkbox"/> 受益・負担が適正でない【→改革改善案へ】
	提供すべき対象へ提供できているか、費用負担が適切になっているか		

改革・改善の部(Plan) → 上記の町民等の意見・要望や評価結果を受けた改革案・今後(30年度以降)の計画

30年度の取組	1.改革・改善案の概要(現状で想定される課題や解決策がある場合には合わせて記入)	改革・改善実施の方向性																	
		現状維持																	
31年度以降の取組	「芽室町人権の花運動」が実施の最終年度(3年目)となるため、以降継続するか検討の必要がある。	2.改革・改善による期待成果																	
		<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>成果維持</th> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		コスト			削減	維持	増加	向上				成果維持		○		低下	
	コスト																		
	削減	維持	増加																
向上																			
成果維持		○																	
低下																			
※町民等の意見・要望に対する検討結果																			

事務事業名		生活保護事務			事務事業の性格	毎年繰返事業			開始年度事業期間	昭和 22 年度から年度まで
所属部門	保健福祉課 社会福祉係			課長名	有澤 勝昭			担当者名 内線番号	渡邊 真由美 (551)	内線
総合 計画 体系	基本目標	誰もが健やかに生き生きと暮らせるまちづくり	予算 科目	会計区分	款	項	目	予算上の事業名		
	政策名	健やかな暮らしと自立を支える福祉の充実		一般	3	1	1	生活保護事務		
	施策名	地域で支え合う福祉社会の実現								

法令根拠 生活保護法

現状把握の部(Do) → 現在やっていること

◇事務事業の目的と効果

1.手段(事業の概要)

生活困窮者、民生委員などから随時相談を受け、福祉事務所(十勝総合振興局)と連携を図りながら申請を受け付ける。また、診療依頼書の発行やその他の保護申請書等(収入申告等)の受け付け、受給者からの相談を受け指導・助言する

2.対象(何を対象にしているか～人、公共施設、自然資源など)

生活相談者、生活保護受給者。

3.意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか)

助言や指導により、自立した生活を送ってもらう。

4.結果(どんな結果に結び付けるのか)

憲法で保障された健康で文化的な最低限度の生活の確保。

5.活動指標(手段や活動内容を表す指標)

名 称		単 位
①	申請件数	件
②		
③		

6.対象指標(対象の大きさを表す指標)

名 称		単 位
①	生活相談	件
②	生活保護受給者	件
③		

7.成果指標(意図の達成度合を表す指標)

名 称		単 位
①	自立による生活保護廃止数	人
②		
③		

8.上位成果指標(結果の達成度を表す指標)

名 称		単 位
①	保護率	パーセント
②		
③		

◇総事業費・指標等の推移

→ 事務事業及び各指標の変更

 有 (年度から) 無

内 訳		単位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (予算・目標)	31年度 (目標)	32年度 (目標)	33年度 (目標)	34年度 (目標)
投 入 量	国・道支出金	円							
	地方債	円							
	その他(使用料等)	円							
	一般財源	円	12,658	11,425	7,000				
	事業費計(A)	円	12,658	11,425	7,000	0			
	正職員従事人数	人	3	3	3				
	人工数(業務量)	年間	0.2369	0.1684					
	人件費計(B)	円	1,951,955	1,310,079					
トータルコスト(A)+(B)		円	1,964,613	1,321,504	7,000	0			
活動指標		(1) 件	11	10	10				
		(2)							
		(3)							
対象指標		(1) 件	42	49	30				
		(2) 件	212	215	200	0			
		(3)							
成果指標		(1) 人	6	8	10				
		(2)							
		(3)							
上位成果指標		(1) パーセント	11.2	11.5	10.0				
		(2)							
		(3)							

◇事務事業の環境変化

1.この事務事業を開始した背景
法定委任事務による。

2.事務事業を取り巻く状況と今後の予測(どう変わったか、どうなるか)
相談内容が複雑となり、相談に時間を要する傾向にある。また、高齢化による高齢世帯の増加によって、無年金・低年金者の申請が多くなることが考えられる。

事務事業名	生活保護事務	所属部門	保健福祉課	社会福祉係
◇町民等からの意見・要望 → 町民の声をどう反映させたのかをシート下段の改善・改革の概要に明記				
1.町民等からの意見・要望	<input type="checkbox"/> 意見がある【具体例↓】		<input checked="" type="checkbox"/> 特定できる意見がない	

この事務事業に対して、町民からのホットボイスなどの広聴制度、また、議会や関係者からの意見・要望が寄せられているか

※反映させた具体案はシート下段の改善・改革の概要に明記

評価の部(See) → 29年度実績からみた評価

目的妥当性評価	1.町の関与の必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性はある【理由↓】 なぜ、この事務事業は税金を投入して、町が行わなければならぬのか	<input type="checkbox"/> 必要性はない【理由↓】 法定委任事務のため、町が行わなければならぬ。
	2.対象と意図の拡大・縮小余地	<input type="checkbox"/> 拡大・縮小できる【→改革改善案へ】 対象・意図を広げたり、逆に狭めたりすることはできないか	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大・縮小できない【理由↓】 保護を必要とする相談者を特定することはできない。また、支援は生活保護法で定められており拡大・縮小はできない
有効性評価	3.成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上できる【→改革改善案へ】 事務事業の成果指標をさらに伸ばすことができるか	<input type="checkbox"/> 向上できない【理由↓】 民生委員の協力による生活相談や、関係機関・関係部署との連携により生活向上を図ることは可能である。
	4.廃止・休止・類似事業との統廃合余地	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止・統廃合で影響がある【理由↓】 事務事業を廃止・休止・統廃合した場合、支障があるか	<input type="checkbox"/> 影響がない【→改革改善案へ】 法定委任事務のため、廃止・休止することはできない。また、他に同じ目的の事業はない。
効率性評価	5.事業費(トータルコスト)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減できる【→改革改善案へ】 成果を下げずに事業費・業務時間を縮減する手段・方策はないか	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない【理由↓】 必要最小限の事業費としている。
	6.受益と負担の適正化余地	<input checked="" type="checkbox"/> 受益・負担が適正である【理由↓】 根拠法があり、費用負担を求める事業ではない	<input type="checkbox"/> 受益・負担が適正でない【→改革改善案へ】

改革・改善の部(Plan) → 上記の町民等の意見・要望や評価結果を受けた改革案・今後(30年度以降)の計画

30年度の取組	1.改革・改善案の概要(現状で想定される課題や解決策がある場合には合わせて記入)	改革・改善実施の方向性			
		業務改善		コスト	
30年度の取組	生活保護以外の方法がないと判断する事案に対し、福祉事務所(十勝総合振興局)や自立相談支援事業所と連携のうえ、生活困窮者の生活を安定させるための協議の充実を図る。			削減	維持
				増加	
31年度以降の取組	30年度同様に、関係機関、部署と情報共有を図り協議していく。	向上	○		
		維持			
		低下			

※町民等の意見・要望に対する検討結果

事務事業名		日本赤十字社芽室分区関連事業		事務事業の性格	毎年繰返事業		開始年度事業期間	不明	年度から年度まで	
所属部門	保健福祉課		社会福祉係	課長名	有澤 勝昭		担当者名 内線番号	太田康晴 (551)	内線	
総合 計画 体系	基本目標	誰もが健やかに生き生きと暮らせるまちづくり		予算 科目	会計区分	款	項	目	予算上の事業名	
	政策名	健やかな暮らしと自立を支える福祉の充実			一般	3	1	1	日本赤十字社芽室分区関連事業	
	施策名	地域で支え合う福祉社会の実現								

法令根拠 日本赤十字社法

現状把握の部(Do) → 現在やっていること

◇事務事業の目的と効果

1.手段(事業の概要)

日本赤十字社芽室分区として、社費の募集及び義援金の受付及び送金を行う。また、献血事業の協力及び奉仕団活動に支援協力する。

5.活動指標(手段や活動内容を表す指標)

名 称	単 位
① 社費募集金額(計画)	円
② 献血者数(計画)	人
③ 奉仕団数	団体

2.対象(何を対象にしているか～人、公共施設、自然資源など)

日本赤十字社の活動に賛同する町民及び法人。

6.対象指標(対象の大きさを表す指標)

名 称	単 位
① 社費募集金額(実績)	円
② 献血者数(実績)	人
③	

3.意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか)

日本赤十字社の事業を支えている社員並びに献血者数の増加につなげる。

7.成果指標(意図の達成度合を表す指標)

名 称	単 位
① 社費目標達成率	%
② 献血目標達成率	%
③	

4.結果(どんな結果に結び付けるのか)

災害被災者等への支援・協力に関心を持つ人を増やす。

8.上位成果指標(結果の達成度を表す指標)

名 称	単 位
① 災害時の義援金	円
②	
③	

◇総事業費・指標等の推移

→ 事務事業及び各指標の変更

 有 (年度から) 無

内 訳		単位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (予算・目標)	31年度 (目標)	32年度 (目標)	33年度 (目標)	34年度 (目標)
投 入 量	国・道支出金	円							
	地方債	円							
	その他(使用料等)	円							
	一般財源	円	188,746	198,138	205,000				
	事業費計(A)	円	188,746	198,138	205,000	0			
	正職員従事人数	人	3	3	3				
	人工数(業務量)	年間	0.0453	0.1562					
	人件費計(B)	円	373,253	1,215,168					
トータルコスト(A)+(B)		円	561,999	1,413,306	205,000	0			
活動指標		(1) 円	1,829,000	1,829,000	1,829,000				
		(2) 人	470	385	365				
		(3) 団体	2	2	2				
対象指標		(1) 円	1,384,016	1,270,575	1,271,000				
		(2) 人	312	367	365				
		(3)							
成果指標		(1) %	75.7	69.5	69.5				
		(2) %	66.4	95.3	100.0				
		(3)							
上位成果指標		(1) 円	1,985,318	148,516	0				
		(2)							
		(3)							

◇事務事業の環境変化

1.この事務事業を開始した背景
日本赤十字法に基づき開始。

2.事務事業を取り巻く状況と今後の予測(どう変わったか、どうなるか)
近年、全国的に発生している自然災害で、町民の防災に対する意識が高まつておる、日本赤十字社の活動に関心を持つ人が増えていくと思われる。

事務事業名	日本赤十字社芽室分区関連事業	所属部門	保健福祉課	社会福祉係
◇町民等からの意見・要望 → 町民の声をどう反映させたのかをシート下段の改善・改革の概要に明記				
1.町民等からの意見・要望	<input type="checkbox"/> 意見がある【具体例↓】	<input checked="" type="checkbox"/> 特定できる意見がない		

この事務事業に対して、町民からのホットボイスなどの広聴制度、また、議会や関係者からの意見・要望が寄せられているか

※反映させた具体案はシート下段の改善・改革の概要に明記

評価の部(See) → 29年度実績からみた評価

目的妥当性評価	1.町の関与の必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性はある【理由↓】 日本赤十字社法により、国は非常災害時における国の行う援護に関する業務を日本赤十字社に委託することができるとされており、厚生労働省事務次官通達により業務の協力依頼がある。	<input type="checkbox"/> 必要性はない【理由↓】
	2.対象と意図の拡大・縮小余地	<input type="checkbox"/> 拡大・縮小できる【→改革改善案へ】 対象と意図は日本赤十字社法に定められており、広げたり狭めたりできるものではない。	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大・縮小できない【理由↓】
有効性評価	3.成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上できる【→改革改善案へ】 日本赤十字社の災害支援、奉仕活動について理解を深める活動を継続的に行うことで、献血者数および社資協力者を増やすことが期待できる。	<input type="checkbox"/> 向上できない【理由↓】
	4.廃止・休止・類似事業との統廃合余地	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止・統廃合で影響がある【理由↓】 事業を廃止、休止した場合、災害時等の対応に支障が生じる。また、統合できる類似事業はない。	<input type="checkbox"/> 影響がない【→改革改善案へ】
効率性評価	5.事業費(トータルコスト)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減できる【→改革改善案へ】 事業費は災害援護車「博愛号」の維持費のみで効率的に運用しており、これ以上の削減はできない。	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない【理由↓】
	成果を下げずに事業費・業務時間を縮減する手段・方策はないか		
公平性評価	6.受益と負担の適正化余地	<input checked="" type="checkbox"/> 受益・負担が適正である【理由↓】 受益が限定されたり、費用を求める事業ではない。	<input type="checkbox"/> 受益・負担が適正でない【→改革改善案へ】
	提供すべき対象へ提供できているか、費用負担が適切になっているか		

改革・改善の部(Plan) → 上記の町民等の意見・要望や評価結果を受けた改革案・今後(30年度以降)の計画

30年度の取組	被災者対応を中心に、日本赤十字社芽室分区事務局機能の強化を図る。また、社員・社費の協力依頼時に、日本赤十字社活動のPRを行う。奉仕団体と協力し、町の防災訓練時に炊き出し訓練を実施する。	改革・改善実施の方向性			
		業務改善		現状維持	
31年度以降の取組	日本赤十字社芽室分区として機能的に活動できる体制を作る。また、献血活動についても、協力者が増加するよう周知などの工夫を図る。	2.改革・改善による期待成果		コスト	
			削減	維持	増加
		向上		○	
		維持			
		低下			

※町民等の意見・要望に対する検討結果

平成 30 年度

事務事業マネジメントシート
(簡易シート)

作成日 平成 30 年 5 月 28 日

事務事業名	戦傷病者・戦没者遺族援護事務		事務事業 の性格	毎年繰返事業	開始年度 事業期間	不明	年度から 年度まで
所属 部門	保健福祉課	社会福祉係	課長名	有澤 勝昭	担当者名	太田 康晴	内線 (551)
総合 計画 体系	基本目標	誰もが健やかに生き生きと暮らせるまちづくり	根拠 法令	戦傷病者特別援護法、戦傷病者戦没者遺族等援護法			
	政策名	健やかな暮らしと自立を支える福祉の充実					
	施策名	地域で支え合う福祉社会の実現					
簡易シートを 選択した理由	<input checked="" type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金、繰出金のみの事業		<input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務				

〔事業の概要〕

戦傷病者、戦没者遺族に対し、法に基づいた制度の周知と申告の窓口業務を行う。

戦没者遺族に支給される弔慰金事務を行う。

対象者が限定的かつ実施頻度の低い事務のため、その都度内容を確認のうえ対応している。

〔改革・改善案の概要〕

改革・改善実施の方向性

現状維持

内 訳		単位	28年度 (実績)		29年度 (実績)	30年度 (予算)
事業費 投入量	国・道支出金	円	0	0	0	0
	地方債	円	0	0	0	0
	その他(使用料等)	円	0	0	0	0
	一般財源	円	0	0	0	0
	事業費計(A)	円	0	0	0	0
人 件 費	正職員従事人数	人	3	3	3	3
	人工数(業務量)	年間	0.0540	0.0477		
	人件費計(B)	円	444,937	371,085		
	トータルコスト(A)+(B)	円	444,937	371,085		0

事務事業名		民生児童委員活動支援事業			事務事業の性格	毎年繰返事業			開始年度事業期間	昭和 5 年度から年度まで
所属部門	保健福祉課 社会福祉係			課長名	有澤 勝昭		担当者名内線番号	久保禎巳 内線 (585)		
総合計画体系	基本目標	誰もが健やかに生き生きと暮らせるまちづくり	予算科目	会計区分	款	項	目	予算上の事業名		
	政策名	健やかな暮らしと自立を支える福祉の充実	一般	3	1	1	民生児童委員活動支援事業			
	施策名	地域で支え合う福祉社会の実現								

法令根拠 民生委員法、児童福祉法、民生委員法施行令

現状把握の部(Do) → 現在やっていること

◇事務事業の目的と効果

1.手段(事業の概要)

民生委員児童委員協議会は、町の福祉施策全般にわたる各種福祉サービスに関連し、町民と行政関連部局とをつなぐパイプ役としての重要な役割を果たしており、その活動に対し活動費を補助し、協議会の事務を担っている。また、民生委員児童委員協議会では、毎月の定例会及び役員会を開催するほか、委員は各種研修会等に参加し資質の向上を図っている。

2.対象(何を対象にしているか～人、公共施設、自然資源など)

民生委員児童委員

3.意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか)

定例会や各種研修会等を通じ、民生委員児童委員の資質の向上や情報の共有化を図ることにより、適正な任務の遂行と協議会の円滑な運営が出来る。

4.結果(どんな結果に結び付けるのか)

相談支援体制の充実により町民の福祉の向上が図れ、地域で支え合う福祉社会が実現につながる。

5.活動指標(手段や活動内容を表す指標)

名 称	単 位
① 定例会の回数	回
② 役員会の回数	回
③	

6.対象指標(対象の大きさを表す指標)

名 称	単 位
① 民生委員児童委員の人数	人
②	
③	

7.成果指標(意図の達成度合を表す指標)

名 称	単 位
① 定例会出席者数／委員数	%
②	
③	

8.上位成果指標(結果の達成度を表す指標)

名 称	単 位
① 相談・支援件数	件
② 活動日数	日
③	

◇総事業費・指標等の推移

→ 事務事業及び各指標の変更

□ 有 (年度から)

✓ 無

内 訳		単位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (予算・目標)	31年度 (目標)	32年度 (目標)	33年度 (目標)	34年度 (目標)
投 入 量	国・道支出金	円	3,119,790	3,121,680	3,121,000				
	地方債	円							
	その他(使用料等)	円							
	一般財源	円	2,206,783	2,597,389	3,351,000				
	事業費計(A)	円	5,326,573	5,719,069	6,472,000	0			
	正職員従事人数	人	3	3	3				
	人工数(業務量)	年間	0.3861	0.3311					
	人件費計(B)	円	3,181,299	2,575,814					
トータルコスト(A)+(B)		円	8,507,872	8,294,883	6,472,000	0			
活動指標		(1) 回	10	12	12				
		(2) 回	12	12	12				
		(3)							
対象指標		(1) 人	49	49	49				
		(2)							
		(3)							
成果指標		(1) %	87	81	90				
		(2)							
		(3)							
上位成果指標		(1) 件	501	530	550				
		(2) 日	4,000	3,289	4,000				
		(3)							

◇事務事業の環境変化

1.この事務事業を開始した背景
民生委員法第3条及び第20条
児童福祉法第16条～第18条

2.事務事業を取り巻く状況と今後の予測(どう変わったか、どうなるか)
少子高齢化、核家族化、関係の希薄化や孤立化など、本町においても例外ではない今日の社会情勢において、民生委員児童委員に求められる役割が増加とともに高度化してきている。特に、経済的な問題について、民生委員児童委員が関わるケースが増える傾向にある。
全国的に、民生委員児童委員の担い手確保が大きな課題となっており、本町においても現在3地区の委員が欠員となっている。

事務事業名	民生児童委員活動支援事業	所属部門	保健福祉課	社会福祉係
◇町民等からの意見・要望 → 町民の声をどう反映させたのかをシート下段の改善・改革の概要に明記				
1.町民等からの意見・要望	<input checked="" type="checkbox"/> 意見がある【具体例↓】 民生委員児童委員の定数割れ(3名)や、民生委員児童委員のなり手不足について、議会から意見がある。		<input type="checkbox"/> 特定できる意見がない	

※反映させた具体案はシート下段の改善・改革の概要に明記

評価の部(See) → 29年度実績からみた評価

目的妥当性評価	1.町の関与の必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性はある【理由↓】 民生委員児童委員は民生委員法と児童福祉法により都道府県知事の推薦によって厚生労働大臣に委嘱された公職で、その活動は市町村の社会福祉向上を目的としており、町民の福祉向上のため、地域と行政をつなぐパイプ役として欠かせないものである。	<input type="checkbox"/> 必要性はない【理由↓】
	2.対象と意図の拡大・縮小余地	<input type="checkbox"/> 拡大・縮小できる【→改革改善案へ】 定数は、人口基準等に基づき、一斉改選ごとに適正な見直しをしている。また、連絡調整会議については、活発で出席率も高いが、担い手不足の現状から適正であると考えている。	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大・縮小できない【理由↓】
有効性評価	3.成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上できる【→改革改善案へ】	<input type="checkbox"/> 向上できない【理由↓】
	4.廃止・休止・類似事業との統廃合余地	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止・統廃合で影響がある【理由↓】 地域住民と行政をつなぐ類似のボランティア等がない現状では、住民の福祉向上・健康増進に大きな影響がある。また、民生児童委員は民生委員法や児童福祉法に定められた制度である。	<input type="checkbox"/> 影響がない【→改革改善案へ】
効率性評価	5.事業費(トータルコスト)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減できる【→改革改善案へ】 高齢化、少子化、生活困窮など社会情勢の変化から民生委員児童委員に期待される役割は年々大きくなっている一方で、担い手不足から、民生委員の業務負担軽減も検討しなければならない状況。 現状の活動を維持するため、事業費コストを下げることはできない。	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない【理由↓】
	6.受益と負担の適正化余地	<input checked="" type="checkbox"/> 受益・負担が適正である【理由↓】 受益者が限定されたり費用負担を求める事業ではない。	<input type="checkbox"/> 受益・負担が適正でない【→改革改善案へ】

改革・改善の部(Plan) → 上記の町民等の意見・要望や評価結果を受けた改革案・今後(30年度以降)の計画

30年度の取組	1.改革・改善案の概要(現状で想定される課題や解決策がある場合には合わせて記入)	改革・改善実施の方向性																										
		現状維持		2.改革・改善による期待成果																								
30年度の取組	欠員地区がある現状では、担い手不足は否めない。その対応策として、業務負担の軽減を図るべく進めているが、地域住民の福祉向上・健康増進がおろそかにならぬ本末転倒となるので、広く深くではなく、広く浅く、行政と地域住民のパイプ役の業務に徹していくことが必要とされる。引き続き、「深い」部分は関係機関の専門職が担う。			<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th colspan="2"></th> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下				
		コスト																										
		削減	維持	増加																								
成果	向上																											
	維持		○																									
	低下																											
31年度以降の取組	平成31年12月の改選に向けた業務。協議会活動(定例会・役員会)の見直し。																											

※町民等の意見・要望に対する検討結果

町は、民生委員児童委員が抱える相談業務の負担を減らすため、関係機関の専門職に速やかにつなげるよう、バックアップする体制を整える。

平成 30 年度

事務事業マネジメントシート
(簡易シート)

作成日 平成 30 年 5 月 28 日

事務事業名		DV被害対策事業		事務事業 の性格	毎年繰返事業	開始年度 事業期間	平成 21 年度から 年度まで
所属 部門	保健福祉課	社会福祉係	課長名	有澤 勝昭	担当者名	渡邊 真由美	内線 (551)
総合 計画 体系	基本目標	誰もが健やかに生き生きと暮らせるまちづくり	根拠 法令	配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律			
	政策名	人々が尊重しあう地域社会の実現					
	施策名	互いに認め合う地域社会の形成					
簡易シートを 選択した理由	<input checked="" type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金、繰出金のみの事業		<input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務				

[事業の概要]

配偶者等の暴力を主訴とする相談に応じるとともに、緊急度を判断のうえ、保護が必要な場合には十勝総合振興局環境生活課や帯広警察署生活安全課など支援専門機関・部署への迅速なつなぎを行うとともに、必要に応じて生活保護制度等の利用を支援する。また、平成25年度より町内公共機関の女子トイレ等にパンフレットを据え置くなどにより、支援専門機関や相談窓口の周知に努めている。引き続き、DV被害に関する効果的な啓発活動の在り方について検討・実施していく。

[改革・改善案の概要]

改革・改善実施の方向性

現状維持

DV被害者を確認したら、直ぐに振興局の担当部署及び警察に連絡を入れ対応を図る。

内 訳		単位	28年度 (実績)		29年度 (実績)	30年度 (予算)
投 入 量	国・道支出金	円				
	地方債	円				
	その他(使用料等)	円				
	一般財源	円				
	事業費計(A)	円	0	0	0	0
人 件 費	正職員従事人数	人	3	3		
	人工数(業務量)	年間	0.0066	0.0072		
	人件費計(B)	円	54,381	56,013		
	トータルコスト(A)+(B)	円	54,381	56,013		0

事務事業名		社会福祉協議会活動支援事業			事務事業の性格	毎年繰返事業			開始年度事業期間	不明	年度から年度まで	
所属部門	保健福祉課 社会福祉係			課長名	有澤 勝昭		担当者名 内線番号	太田 康晴 (551)		内線	年度まで	
総合 計画 体系	基本目標	誰もが健やかに生き生きと暮らせるまちづくり			予算 科目	会計区分	款	項	目	予算上の事業名		
	政策名	健やかな暮らしと自立を支える福祉の充実				一般	3	1	2	社会福祉協議会活動支援事業		
	施策名	地域で支え合う福祉社会の実現										

法令根拠 社会福祉法

現状把握の部(Do) → 現在やっていること

◇事務事業の目的と効果

1.手段(事業の概要)

当該団体に人件費、事務事業等の一部を補助金として交付し、町の福祉政策と連携した事業を実施するため活動支援を行う。

2.対象(何を対象にしているか～人、公共施設、自然資源など)

きめ細やかな福祉事業の推進

3.意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか)

誰もが安心して暮らすことのできる福祉社会の実現

4.結果(どんな結果に結び付けるのか)

誰もが安心して暮らすことのできる福祉社会の実現

5.活動指標(手段や活動内容を表す指標)

名 称	単 位
① 補助金額	円
②	
③	

6.対象指標(対象の大きさを表す指標)

名 称	単 位
① 社会福祉協議会会員登録世帯	世帯
②	
③	

7.成果指標(意図の達成度合を表す指標)

名 称	単 位
① 社会福祉協議会の事務事業数	件
②	
③	

8.上位成果指標(結果の達成度を表す指標)

名 称	単 位
① 住民同士支え合う体制が出来ていると思う町民の割合	%
②	
③	

◇総事業費・指標等の推移

→ 事務事業及び各指標の変更

 有 (年度から) 無

内 訳		単位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (予算・目標)	31年度 (目標)	32年度 (目標)	33年度 (目標)	34年度 (目標)
投 入 量	国・道支出金	円							
	地方債	円							
	その他(使用料等)	円	153,576	43,759	22,000				
	一般財源	円	20,838,840	20,063,049	22,388,000				
	事業費計(A)	円	20,992,416	20,106,808	22,410,000	0			
	正職員従事人数	人	3	3	3				
	人工数(業務量)	年間	0.0967	0.0765					
	人件費計(B)	円	796,767	595,137					
トータルコスト(A)+(B)		円	21,789,183	20,701,945	22,410,000	0			
活動指標		(1) 円	21,336,000	21,651,222	22,299,361				
対象指標		(1) 世帯	5,133	5,026	5,026				
成果指標		(1) 件	14	14	14				
上位成果指標		(1) %	56.1	51.0	65.0				
		(2)							
		(3)							

◇事務事業の環境変化

1.この事務事業を開始した背景

本町における地域福祉を推進する中核的な団体として位置づけられる当該団体と行政が、協調し福祉事業を実施していく上で、運営基盤を強化することを目的に事業を開始した。

2.事務事業を取り巻く状況と今後の予測(どう変わったか、どうなるか)

保健福祉センターが手狭であることと、24時間対応の訪問介護が不可能なことから、平成22年度に事務所を移転した。また、平成24年度には、共生型施設ふれあいサロン「なごみ」を開設し、世代間交流の拠点としての徐々に浸透している。

役場庁舎の建替に合わせてふれあい交流館を取り壊すことから、事務所を保健福祉センターへ移転する計画である。

事務事業名	社会福祉協議会活動支援事業	所属部門	保健福祉課	社会福祉係
◇町民等からの意見・要望 → 町民の声をどう反映させたのかをシート下段の改善・改革の概要に明記				
1.町民等からの意見・要望	<input checked="" type="checkbox"/> 意見がある【具体例↓】 芽室町社会福祉協議会における職員の不祥事を受け、議会から、町は補助金交付団体の資金管理について確認指導すべき。		<input type="checkbox"/> 特定できる意見がない	

※反映させた具体案はシート下段の改善・改革の概要に明記

評価の部(See) → 29年度実績からみた評価

目的妥当性評価	1.町の関与の必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性はある【理由↓】 町の福祉施策の補完的事業を実施し、非営利の地域福祉実践団体として今後も町の関与が必要である。 なぜ、この事務事業は税金を投入して、町が行わなければならぬのか	<input type="checkbox"/> 必要性はない【理由↓】
	2.対象と意図の拡大・縮小余地	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大・縮小できる【→改革改善案へ】 対象・意図を広げたり、逆に狭めたりすることはできないか	<input type="checkbox"/> 拡大・縮小できない【理由↓】
有効性評価	3.成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上できる【→改革改善案へ】 事務事業の成果指標をさらに伸ばすことができるか	<input type="checkbox"/> 向上できない【理由↓】
	4.廃止・休止・類似事業との統廃合余地	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止・統廃合で影響がある【理由↓】 公益性を保ちながら、全町域のきめの細かい福祉政策を実施できる社会福祉法人は社協以外にはないため、統廃合はできない。 事務事業を廃止・休止・統廃合した場合、支障があるか	<input type="checkbox"/> 影響がない【→改革改善案へ】
効率性評価	5.事業費(トータルコスト)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減できる【→改革改善案へ】 事業費削減は社協事業の減少あるいは人件費削減に伴う職員減少につながることから、成果を下げずにコストを縮小することは難しい。 成果を下げずに事業費・業務時間を縮減する手段・方策はないか	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない【理由↓】
	6.受益と負担の適正化余地	<input checked="" type="checkbox"/> 受益・負担が適正である【理由↓】 受益が限定されたり、費用負担を求める事業ではない 提供すべき対象へ提供できているか、費用負担が適切になっているか	<input type="checkbox"/> 受益・負担が適正でない【→改革改善案へ】

改革・改善の部(Plan) → 上記の町民等の意見・要望や評価結果を受けた改革案・今後(30年度以降)の計画

30年度の取組	1.改革・改善案の概要(現状で想定される課題や解決策がある場合には合わせて記入)	改革・改善実施の方向性																															
		現状維持		2.改革・改善による期待成果																													
30年度の取組	各種団体や町内会との連携により、適宜、事業内容の充実を図る。			<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th>コスト</th> <th colspan="3"></th> </tr> <tr> <th colspan="2"></th> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> <th></th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>			コスト						削減	維持	増加		成果	向上					維持			○		低下					
		コスト																															
		削減	維持	増加																													
成果	向上																																
	維持			○																													
	低下																																
31年度以降の取組	引き続き連携のうえ進めていく。																																

※町民等の意見・要望に対する検討結果

社会福祉法人の指導監査は北海道十勝総合振興局が実施するが、町が行っている公金管理対策については、芽室町社会福祉協議会の依頼に応じ協力する用意がある。

事務事業名		給食交流会支援事業			事務事業の性格	毎年繰返事業			開始年度事業期間	平成 元	年度から年度まで
所属部門	保健福祉課 社会福祉係			課長名	有澤 勝昭		担当者名 内線番号	太田 康晴 内線 (551)			
総合計画体系	基本目標	誰もが健やかに生き生きと暮らせるまちづくり			予算科目	会計区分	款	項	目	予算上の事業名	
	政策名	健やかな暮らしと自立を支える福祉の充実				一般	3	3	2	給食交流会支援事業	
	施策名	高齢者福祉の充実									

法令根拠 -

現状把握の部(Do) → 現在やっていること

◇事務事業の目的と効果

1.手段(事業の概要)

独居高齢者の社会参加を目的に社会福祉協議会が実施する「給食交流会」事業に対して、当該団体に事務費の一部を補助金として交付し事業を支援する。

2.対象(何を対象にしているか～人、公共施設、自然資源など)

町内の高齢者

3.意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか)

外出機会の確保・引きこもり予防

4.結果(どんな結果に結び付けるのか)

住み慣れた環境や地域の中で、自立した在宅生活を継続することができる。

5.活動指標(手段や活動内容を表す指標)

名 称		単 位
①	補助額	円
②		
③		

6.対象指標(対象の大きさを表す指標)

名 称		単 位
①	高齢者数	人
②		
③		

7.成果指標(意図の達成度合を表す指標)

名 称		単 位
①	給食交流会実施回数	回
②	参加者数	人
③		

8.上位成果指標(結果の達成度を表す指標)

名 称		単 位
①	福祉サービスに満足している高齢者の割合	%
②		
③		

◇総事業費・指標等の推移

→ 事務事業及び各指標の変更

 有 (年度から) 無

内 訳		単位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (予算・目標)	31年度 (目標)	32年度 (目標)	33年度 (目標)	34年度 (目標)
事 業 費	国・道支出金	円							
	地 方 債	円							
	その他の(使用料等)	円							
投 入 量	一 般 財 源	円	417,837	284,924	397,000				
	事 業 費 計(A)	円	417,837	284,924	397,000	0			
人 件 費	正職員従事人数	人	3	3	3				
	人工数(業務量)	年間	0.0070	0.0186					
	人件費計(B)	円	57,677	144,700					
	トータルコスト(A)+(B)	円	475,514	429,624	397,000	0			
活動指標	(1)	円	502,000	451,000	397,000				
	(2)								
	(3)								
対象指標	(1)	人	5,243	5,348	5,348				
	(2)								
	(3)								
成果指標	(1)	回	18	14	12				
	(2)	人	1,260	873	800				
	(3)								
上位成果指標	(1)	%	46.2	59.8	60.0				
	(2)								
	(3)								

◇事務事業の環境変化

1.この事務事業を開始した背景

社会福祉協議会と行政が連携し、独居高齢者の外出機会の確保や引きこもりの防止を目的に、開催経費の一部補助を開始した。

2.事務事業を取り巻く状況と今後の予測(どう変わったか、どうなるか)

長寿化、核家族化の進行により、本事業の対象者である独居高齢者は増加する見込みであるが、施設への入所により、本事業の登録者数は低下傾向にある。

事務事業名	給食交流会支援事業	所属部門	保健福祉課	社会福祉係
◇町民等からの意見・要望 → 町民の声をどう反映させたのかをシート下段の改善・改革の概要に明記				
1.町民等からの意見・要望	<input type="checkbox"/> 意見がある【具体例↓】		<input checked="" type="checkbox"/> 特定できる意見がない	

この事務事業に対して、町民からのホットボイスなどの広聴制度、また、議会や関係者からの意見・要望が寄せられているか

※反映させた具体案はシート下段の改善・改革の概要に明記

評価の部(See) → 29年度実績からみた評価

目的妥当性評価	1.町の関与の必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性はある【理由↓】 なぜ、この事務事業は税金を投入して、町が行わなければならぬのか 独居高齢者が一堂に会する事業は他になく、自立や生きがい、社会参加に結びついていることから公的な関与は必要。	<input type="checkbox"/> 必要性はない【理由↓】
	2.対象と意図の拡大・縮小余地	<input type="checkbox"/> 拡大・縮小できる【→改革改善案へ】 町内の独居高齢者を対象としている。 対象・意図を広げたり、逆に狭めたりすることはできないか	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大・縮小できない【理由↓】
有効性評価	3.成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上できる【→改革改善案へ】 事務事業の成果指標をさらに伸ばすことができるか	<input type="checkbox"/> 向上できない【理由↓】
	4.廃止・休止・類似事業との統廃合余地	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止・統廃合で影響がある【理由↓】 開催回数が減少し、独居高齢者の外出機会が減少する。また、地域で開催されるサロン活動などはあるが、開催規模や実施主体が異なり統廃合はできない。 事務事業を廃止・休止・統廃合した場合、支障があるか	<input type="checkbox"/> 影響がない【→改革改善案へ】
効率性評価	5.事業費(トータルコスト)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減できる【→改革改善案へ】 事業費の削減により、利用者からの個人負担金額が増加し、参加者が減少または実施回数が減少する恐れがあることから、適切な費用負担であると考えている。 成果を下げずに事業費・業務時間を縮減する手段・方策はないか	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない【理由↓】
	6.受益と負担の適正化余地	<input checked="" type="checkbox"/> 受益・負担が適正である【理由↓】 現在、年間に要する食材費総額の応分を参加者負担金で賄っており適正である。 提供すべき対象へ提供できているか、費用負担が適切になっているか	<input type="checkbox"/> 受益・負担が適正でない【→改革改善案へ】

改革・改善の部(Plan) → 上記の町民等の意見・要望や評価結果を受けた改革案・今後(30年度以降)の計画

30年度の取組	登録者数の減少について、独居高齢者に制度を紹介し、登録・参加いただけるよう実施者と今後の事業展開について引き続き協議する。	改革・改善実施の方向性	
		業務改善	コスト削減
31年度以降の取組	事業目的である「独居高齢者の外出機会の確保や引きこもりの防止」のために、対象となる方へ利用勧奨される仕組みや、利用が継続される支援について、事業実施者と協議を継続する。	向上	○
		維持	
		低下	

※町民等の意見・要望に対する検討結果

事務事業名		ボランティアセンター運営支援事業			事務事業の性格	毎年繰返事業			開始年度事業期間	平成 11 年度から年度まで
所属部門	保健福祉課 社会福祉係			課長名	有澤 勝昭			担当者名 内線番号	太田 康晴 (551)	内線 (551)
総合計画体系	基本目標	誰もが健やかに生き生きと暮らせるまちづくり			会計区分	款	項	目	予算上の事業名	
	政策名	健やかな暮らしこと自立を支える福祉の充実			一般	3	1	2	ボランティアセンター運営支援事業	
	施策名	地域で支え合う福祉社会の実現								

法令根拠 -

現状把握の部(Do) → 現在やっていること

◇事務事業の目的と効果

1.手段(事業の概要)

当該団体に人件費、事務費等の一部を補助金として交付し、町の福祉施策と連携した事業を実施する当該団体の活動を支援する。

5.活動指標(手段や活動内容を表す指標)

名 称	単 位
① 補助金額	円
②	
③	

2.対象(何を対象にしているか～人、公共施設、自然資源など)

ボランティアセンター登録団体・個人、ボランティア活動に興味をもつ町民、健づくりに取り組む町民。

6.対象指標(対象の大きさを表す指標)

名 称	単 位
① ボランティアセンター登録団体	団体
② ふまねっと講座開催	回
③	

3.意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか)

ボランティア活動の推進及び普及、啓発を図る。

7.成果指標(意図の達成度合を表す指標)

名 称	単 位
① ボランティア派遣件数	件
② ボランティアセンター便りの発行回数	回
③ 普及・啓発イベント等の開催	回

4.結果(どんな結果に結び付けるのか)

ボランティア活動に参加する町民が増える。

8.上位成果指標(結果の達成度を表す指標)

名 称	単 位
① ボランティアセンターを通じてボランティア活動に参加した人数	人／年
② ふまねっとサポーター養成人数	人／累計
③	

◇総事業費・指標等の推移

→ 事務事業及び各指標の変更

□ 有 (年度から)

☑ 無

内 訳		単位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (予算・目標)	31年度 (目標)	32年度 (目標)	33年度 (目標)	34年度 (目標)
投 入 量	国・道支出金	円							
	地方債	円							
	その他(使用料等)	円							
	一般財源	円	1,449,298	1,568,823	1,802,000				
	事業費計(A)	円	1,449,298	1,568,823	1,802,000	0			
	正職員従事人数	人	3	3	3				
	人工数(業務量)	年間	0.0137	0.0202					
人 件 費	人件費計(B)	円	112,882	157,147					
	トータルコスト(A)+(B)	円	1,562,180	1,725,970	1,802,000	0			
活動指標		(1)	円	1,705,000	1,801,000	1,802,000			
		(2)							
		(3)							
対象指標		(1)	団体	12	10	12			
		(2)	回	19	49	40			
		(3)							
成果指標		(1)	件	30	32	30			
		(2)	回	12	12	12			
		(3)	回	51	13	13			
上位成果指標		(1)	人／年	3,200	2,916	3,000			
		(2)	人／累計	3	0	3			
		(3)							

◇事務事業の環境変化

1.この事務事業を開始した背景

平成11年度から13年度の「ボランティアの町づくり道補助事業」の指定を受けたのを機に設置された。

2.事務事業を取り巻く状況と今後の予測(どう変わったか、どうなるか)

平成23年度に建設した共生型施設ふれあいサロン「なごみ」を拠点とした。日常のボランティア活動のほか、自然災害の際には、ボランティア活動を申し出る方が町内外に多く存在しており、災害対応のニーズに応えている。

事務事業名	ボランティアセンター運営支援事業	所属部門	保健福祉課	社会福祉係
◇町民等からの意見・要望 → 町民の声をどう反映させたのかをシート下段の改善・改革の概要に明記				
1.町民等からの意見・要望	<input type="checkbox"/> 意見がある【具体例↓】		<input checked="" type="checkbox"/> 特定できる意見がない	

この事務事業に対して、町民からのホットボイスなどの広聴制度、また、議会や関係者からの意見・要望が寄せられているか

※反映させた具体案はシート下段の改善・改革の概要に明記

評価の部(See) → 29年度実績からみた評価

目的妥当性評価	1.町の関与の必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性はある【理由↓】 なぜ、この事務事業は税金を投入して、町が行わなければならぬのか	<input type="checkbox"/> 必要性はない【理由↓】 地域で支え合う福祉社会の実施に向けて、ボランティアセンターへの支援は必要である。
	2.対象と意図の拡大・縮小余地	<input type="checkbox"/> 拡大・縮小できる【→改革改善案へ】 対象・意図を広げたり、逆に狭めたりすることはできないか	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大・縮小できない【理由↓】 平成26年度より健康づくりにかかる取り組み(ふまねっと運動)や普及啓発イベントを指標として追加しており、対象・意図は適切である。
有効性評価	3.成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上できる【→改革改善案へ】 事務事業の成果指標をさらに伸ばすことができるか	<input type="checkbox"/> 向上できない【理由↓】
	4.廃止・休止・類似事業との統廃合余地	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止・統廃合で影響がある【理由↓】 事務事業を廃止・休止・統廃合した場合、支障があるか	<input type="checkbox"/> 影響がない【→改革改善案へ】 廃止等により、ボランティアセンターの運営が困難となる。
効率性評価	5.事業費(トータルコスト)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減できる【→改革改善案へ】 成果を下げずに事業費・業務時間を縮減する手段・方策はないか	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない【理由↓】 事業費はコーディネーター人件費及びボランティア団体研修費への補助であり適切であると考えており、削減でセンター機能及び団体活動が停滞するおそれがある。
	6.受益と負担の適正化余地	<input checked="" type="checkbox"/> 受益・負担が適正である【理由↓】 提供すべき対象へ提供できているか、費用負担が適切になっているか	<input type="checkbox"/> 受益・負担が適正でない【→改革改善案へ】 補助事業の内容ごとに積算しており、適正である。

改革・改善の部(Plan) → 上記の町民等の意見・要望や評価結果を受けた改革案・今後(30年度以降)の計画

30年度の取組	改革・改善案の概要(現状で想定される課題や解決策がある場合には合わせて記入)	改革・改善実施の方向性			
		業務改善		コスト	
	事務局人件費の一部を補助することを通じて、新たな活動先の開拓と会員の体力に見合った活動体制の確立を支援することで、高齢者の社会貢献・社会参加を促進し、登録会員数の増加、それに見合う活動機会の確保を図る。			削減	維持
		向上	○		
		維持			
		低下			
31年度以降の取組	茅室町地域福祉計画において、推進の方向として位置付けている。 本町におけるボランティア活動の推進役として、関係機関とのネットワークを充実させ、より裾野の広い多様な担い手の発見や育成、得意分野で活動できる多様な活躍の場の開拓、それらをマッチングするコーディネート機能を期待している。 また、ふまねっと運動の普及を通じた健康づくりにも取り組んでおり、将来的な活動の広がりも期待される。				
※町民等の意見・要望に対する検討結果					

事務事業名		老人クラブ支援事業		事務事業の性格	毎年繰返事業		開始年度事業期間	昭和 44 年度から年度まで
所属部門	保健福祉課 社会福祉係		課長名	有澤 勝昭		担当者名 内線番号	太田 康晴 (551)	内線 (551)
総合 計画 体系	基本目標	誰もが健やかに生き生きと暮らせるまちづくり		予算 科目	会計区分 一般	款 3	項 1	目 4
	政策名	健やかな暮らしと自立を支える福祉の充実						予算上の事業名 老人クラブ支援事業
	施策名	高齢者福祉の充実						

法令根拠 -

現状把握の部(Do) → 現在やっていること

◇事務事業の目的と効果

1.手段(事業の概要)

老人クラブ連合会及び単位老人クラブに運営費の一部を補助金として交付し、老人福祉の推進を図る当該団体の活動を支援する。

5.活動指標(手段や活動内容を表す指標)

名 称	単 位
① 老人クラブ連合会補助金額	円
②	
③	

2.対象(何を対象にしているか～人、公共施設、自然資源など)

単位老人クラブ

6.対象指標(対象の大きさを表す指標)

名 称	単 位
① 単位老人クラブ数	団体
② 老人クラブ加入者	人
③	

3.意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか)

単位老人クラブ活動が円滑に運営できるように、運営費の一部を補助し、活動を支援する。

7.成果指標(意図の達成度合を表す指標)

名 称	単 位
① 老人クラブ活動事業数	回
②	
③	

4.結果(どんな結果に結び付けるのか)

高齢者が生きがいを持ち、安心して住みなれた地域社会で生活できるようになる。

8.上位成果指標(結果の達成度を表す指標)

名 称	単 位
① 福祉サービスに満足している高齢者の割合	%
②	
③	

◇総事業費・指標等の推移

→ 事務事業及び各指標の変更

有 (年度から)

無

内 訳	単位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (予算・目標)	31年度 (目標)	32年度 (目標)	33年度 (目標)	34年度 (目標)
		754,040	754,081	751,000				
事業費	国・道支出金	円	754,040	754,081	751,000			
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円						
投入量	一般財源	円	3,395,990	3,368,209	3,413,000			
	事業費計(A)	円	4,150,030	4,122,290	4,164,000	0		
人件費	正職員従事人数	人	3	3	3			
	人工数(業務量)	年間	0.0147	0.0252				
	人件費計(B)	円	121,122	196,045				
	トータルコスト(A)+(B)	円	4,271,152	4,318,335	4,164,000	0		
活動指標	(1)	円	4,282,000	4,122,290	4,164,000			
	(2)							
	(3)							
対象指標	(1)	団体	23	23	23			
	(2)	人	1,280	1,217	1,300			
	(3)							
成果指標	(1)	回	70	68	70			
	(2)							
	(3)							
上位成果指標	(1)	%	46.2	59.8	60.0			
	(2)							
	(3)							

◇事務事業の環境変化

1.この事務事業を開始した背景

老人クラブ相互の連絡調整と普及発展を図ることを目的として開始。

2.事務事業を取り巻く状況と今後の予測(どう変わったか、どうなるか)

高齢人口は増加しているが、高齢期の活動が多様化するとともに、所属を避ける風潮もあり、老人クラブ加入者数が減少している。活動を休止するクラブもでている。

事務事業名	老人クラブ支援事業	所属部門	保健福祉課	社会福祉係
◇町民等からの意見・要望 → 町民の声をどう反映させたのかをシート下段の改善・改革の概要に明記				
1.町民等からの意見・要望	<input type="checkbox"/> 意見がある【具体例↓】		<input checked="" type="checkbox"/> 特定できる意見がない	

この事務事業に対して、町民からのホットボイスなどの広聴制度、また、議会や関係者からの意見・要望が寄せられているか

※反映させた具体案はシート下段の改善・改革の概要に明記

評価の部(See) → 29年度実績からみた評価

目的妥当性評価	1.町の関与の必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性はある【理由↓】 なぜ、この事務事業は税金を投入して、町が行わなければならぬのか 老人クラブ活動は地域を基盤とする高齢者の自主的な活動であり、支え合う地域社会を進めるために活動を支援する必要がある。	<input type="checkbox"/> 必要性はない【理由↓】
	2.対象と意図の拡大・縮小余地	<input type="checkbox"/> 拡大・縮小できる【→改革改善案へ】 老人クラブは地域を基盤とする高齢者の自主的な組織であり、対象者や組織の拡大・縮小はできない。 対象・意図を広げたり、逆に狭めたりすることはできないか	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大・縮小できない【理由↓】
有効性評価	3.成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上できる【→改革改善案へ】 事務事業の成果指標をさらに伸ばすことができるか	<input type="checkbox"/> 向上できない【理由↓】
	4.廃止・休止・類似事業との統廃合余地	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止・統廃合で影響がある【理由↓】 会の財源は会費だけであり、活動を行うには町の支援が不可欠である。また、類似の事業は他にはない。 事務事業を廃止・休止・統廃合した場合、支障があるか	<input type="checkbox"/> 影響がない【→改革改善案へ】
効率性評価	5.事業費(トータルコスト)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減できる【→改革改善案へ】 補助金内容について適宜協議しており、事業費は適正である。 成果を下げずに事業費・業務時間を縮減する手段・方策はないか	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない【理由↓】
	6.受益と負担の適正化余地	<input checked="" type="checkbox"/> 受益・負担が適正である【理由↓】 補助事業の内容ごとに積算しており、適正である。 提供すべき対象へ提供できているか、費用負担が適切になっているか	<input type="checkbox"/> 受益・負担が適正でない【→改革改善案へ】

改革・改善の部(Plan) → 上記の町民等の意見・要望や評価結果を受けた改革案・今後(30年度以降)の計画

30年度の取組	1.改革・改善案の概要(現状で想定される課題や解決策がある場合には合わせて記入)	改革・改善実施の方向性			
		現状維持		2.改革・改善による期待成果	
30年度の取組	仲間づくりを通じた生きがいと健康の増進、地域で支え合う基盤づくりにつながる公益性ある活動及び、事務局人件費への助成により活動を支援し、それぞれの老人クラブが活動内容や魅力を地域に向けて発信することで、未加入者への勧誘活動をすすめていく必要がある。(会員数の増加につなげる。)			<input type="checkbox"/> コスト削減	<input type="checkbox"/> 維持
31年度以降の取組	引き続き、活動を支援していく。	<input type="checkbox"/> 向上	<input type="checkbox"/> 増加	<input checked="" type="checkbox"/> 維持	<input type="checkbox"/> 低下
	※町民等の意見・要望に対する検討結果				

事務事業名		シニアワークセンター支援事業		事務事業の性格	毎年繰返事業		開始年度事業期間	平成 元	年度から年度まで	
所属部門	保健福祉課		社会福祉係	課長名	有澤 勝昭		担当者名 内線番号	太田 康晴 内線 (551)		
総合 計画 体系	基本目標	誰もが健やかに生き生きと暮らせるまちづくり		予算 科目	会計区分	款	項	目	予算上の事業名	
	政策名	健やかな暮らしと自立を支える福祉の充実			一般	3	1	4	シニアワークセンター支援事業	
	施策名	高齢者福祉の充実								

法令根拠 -

現状把握の部(Do) → 現在やっていること

◇事務事業の目的と効果

1.手段(事業の概要)

当該団体に人件費の一部を補助金として交付し、町の福祉施策と連携した事業を実施する当該団体の活動を支援する。

2.対象(何を対象にしているか～人、公共施設、自然資源など)

60歳以上の高齢者で構成するシニアワークセンター

3.意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか)

高齢者の雇用機会の創出・社会参加の促進への支援

4.結果(どんな結果に結び付けるのか)

経験と能力を生かして働くことができ、生きがいや社会と関わりを持った生活を継続することで、活力ある高齢者が増える。

5.活動指標(手段や活動内容を表す指標)

名 称	単 位
① 補助金額	円
②	
③	

6.対象指標(対象の大きさを表す指標)

名 称	単 位
① シニアワークセンター登録人数	人
②	
③	

7.成果指標(意図の達成度合を表す指標)

名 称	単 位
① 依頼件数	件
② 就労人数	人
③	

8.上位成果指標(結果の達成度を表す指標)

名 称	単 位
① シニアワークセンター登録者の就労日数(延べ)	人工
②	
③	

◇総事業費・指標等の推移

→ 事務事業及び各指標の変更

 有

(年度から)

 無

内 訳		単位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (予算・目標)	31年度 (目標)	32年度 (目標)	33年度 (目標)	34年度 (目標)
投 入 量	国・道支出金	円							
	地方債	円							
	その他(使用料等)	円							
	一般財源	円	1,250,000	1,250,000	1,250,000	0			
	事業費計(A)	円	1,250,000	1,250,000	1,250,000				
	正職員従事人数	人	3	3	3				
	人工数(業務量)	年間	0.0134	0.0246					
	人件費計(B)	円	110,410	191,377					
トータルコスト(A)+(B)		円	1,360,410	1,441,377	1,250,000	0			
活動指標		(1)	円	1,250,000	1,250,000				
		(2)							
		(3)							
対象指標		(1)	人	290	246	250			
		(2)							
		(3)							
成果指標		(1)	件	2,400	2,054	2,100			
		(2)	人	290	229	230			
		(3)							
上位成果指標		(1)	人工	26,000	23,721	24,000			
		(2)							
		(3)							

◇事務事業の環境変化

1.この事務事業を開始した背景

当該団体と行政が協調して高齢者の就労支援を推進するため、道補助金と合わせて町も運営費の一部を補助し、団体の運営基盤を強化することを目的に事業を開始した。

2.事務事業を取り巻く状況と今後の予測(どう変わったか、どうなるか)

農業・企業等からの依頼が増加していることに伴い、事業売上も上昇傾向だが、公共事業費削減や花事業への補助金削減など、今後の団体運営に不安な要因もある。また、会員の高齢化に伴い、体力に見合った就労体制の確立が求められている。

事務事業名	シニアワークセンター支援事業	所属部門	保健福祉課	社会福祉係
◇町民等からの意見・要望 → 町民の声をどう反映させたのかをシート下段の改善・改革の概要に明記				
1.町民等からの意見・要望	<input checked="" type="checkbox"/> 意見がある【具体例↓】 農業の労働支援については、農協の労働支援課が主となり行っているほか、シニアワークセンターにも担ってもらっており助かっている。		<input type="checkbox"/> 特定できる意見がない	

※反映させた具体案はシート下段の改善・改革の概要に明記

評価の部(See) → 29年度実績からみた評価

目的妥当性評価	1.町の関与の必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性はある【理由↓】 なぜ、この事務事業は税金を投入して、町が行わなければならぬのか	<input type="checkbox"/> 必要性はない【理由↓】 近年の登録者及び事業収入は比較的安定的に推移しているが、会員の高齢化の進行を考慮した雇用機会の創出や体力に見合った就労体制の確立に向け、財政的支援は必要と考える。
	2.対象と意図の拡大・縮小余地	<input type="checkbox"/> 拡大・縮小できる【→改革改善案へ】 対象・意図は適当である。	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大・縮小できない【理由↓】
有効性評価	3.成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上できる【→改革改善案へ】	<input type="checkbox"/> 向上できない【理由↓】
	4.廃止・休止・類似事業との統廃合余地	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止・統廃合で影響がある【理由↓】 就労開拓員人件費の一部を補助するものであり、廃止・休止・統廃合や縮小をすると、就労支援活動などに影響が出る。	<input type="checkbox"/> 影響がない【→改革改善案へ】
効率性評価	5.事業費(トータルコスト)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減できる【→改革改善案へ】 就労開拓員人件費の一部を補助しており、必要最小限の財政支援である。	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない【理由↓】
	6.受益と負担の適正化余地	<input checked="" type="checkbox"/> 受益・負担が適正である【理由↓】 受益が限定されたり、費用負担を求める事業ではない。	<input type="checkbox"/> 受益・負担が適正でない【→改革改善案へ】

改革・改善の部(Plan) → 上記の町民等の意見・要望や評価結果を受けた改革案・今後(30年度以降)の計画

年度の取組	改革・改善案の概要(現状で想定される課題や解決策がある場合には合わせて記入)	改革・改善実施の方向性																									
		現状維持		改革・改善による期待成果																							
30年度の取組	就労開拓員人件費の一部を補助し、新たな就労先の開拓と会員の体力に見合った就労体制の確立を支援することにより、高齢者の社会貢献・社会参加が促進され、登録会員数の増加、それに見合う就労機会の確保を図る。			<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th>コスト</th> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </thead> </table>			コスト	削減	維持	増加	成果	向上					維持			○		低下					
		コスト	削減	維持	増加																						
成果	向上																										
	維持			○																							
	低下																										
31年度以降の取組	芽室町地域福祉計画に沿い、長寿を楽しみながら、意欲と能力のある高齢者には社会の支え手となつていただくこと、高齢期の社会貢献活動を推奨し、安定的な運営、活動の充実に向けて支援を継続する。																										

※町民等の意見・要望に対する検討結果

シニアワークセンターでは農作業に従事できる会員が多数登録されており、農業への労働支援を継続する。

事務事業名		敬老祝金支給事業		事務事業の性格	毎年繰返事業		開始年度事業期間	昭和 30 年度から年度まで
所属部門	保健福祉課 社会福祉係		課長名	有澤 勝昭		担当者名 内線番号	太田 康晴 (551)	内線
総合 計画 体系	基本目標	誰もが健やかに生き生きと暮らせるまちづくり		会計区分	款	項	目	予算上の事業名
	政策名	健やかな暮らしと自立を支える福祉の充実		予算 科目	一般	3	1	4 敬老祝金支給事業
	施策名	高齢者福祉の充実						

法令根拠 -

現状把握の部(Do) → 現在やっていること

◇事務事業の目的と効果

1.手段(事業の概要)

喜寿・米寿・上寿を迎える高齢者に祝い金を贈呈する。

5.活動指標(手段や活動内容を表す指標)

名 称	単 位
① 65歳以上の高齢者数	人
②	
③	

2.対象(何を対象にしているか～人、公共施設、自然資源など)

喜寿・米寿・上寿を迎える高齢者。

6.対象指標(対象の大きさを表す指標)

名 称	単 位
① 喜寿・米寿・上寿を迎える高齢者	人
②	
③	

3.意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか)

町の発展に貢献したことに対する感謝。

7.成果指標(意図の達成度合を表す指標)

名 称	単 位
① 敬老祝い金贈呈額	円
②	
③	

4.結果(どんな結果に結び付けるのか)

これからも元気で長生きし、社会に貢献する意識の高揚。

8.上位成果指標(結果の達成度を表す指標)

名 称	単 位
① 福祉サービスに満足している高齢者の割合	%
②	
③	

◇総事業費・指標等の推移

→ 事務事業及び各指標の変更

□ 有 (年度から)

✓ 無

内 訳		単位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (予算・目標)	31年度 (目標)	32年度 (目標)	33年度 (目標)	34年度 (目標)
事 業 費	国・道支出金 地方債 その他(使用料等)	円							
投 入 量	一般財源 事業費計(A)	円	4,473,988	4,647,931	4,790,000	0			
人 件 費	正職員従事人数 人工数(業務量)	人 年間	3 0.0288	3 0.0758	3				
	人件費計(B)	円	237,300	589,691					
	トータルコスト(A)+(B)	円	4,711,288	5,237,622	4,790,000	0			
活動指標		(1) 人	5,243	5,348	5,348				
対象指標		(1) 人	323	316	330				
成果指標		(1) 円	4,440,000	4,600,000	4,750,000				
上位成果指標		(1) %	46.2	59.8	60.0				
(3)	(3)	(3)							
(2)	(2)	(2)							
(1)	(1)	(1)							

◇事務事業の環境変化

1.この事務事業を開始した背景

町の発展に寄与された高齢者に感謝し、敬老の意を表す。

2.事務事業を取り巻く状況と今後の予測(どう変わったか、どうなるか)

高齢者の増加が見込まれる。

事務事業名	敬老祝金支給事業	所属部門	保健福祉課	社会福祉係
◇町民等からの意見・要望 → 町民の声をどう反映させたのかをシート下段の改善・改革の概要に明記				
1.町民等からの意見・要望	<input checked="" type="checkbox"/> 意見がある【具体例↓】 長寿命化から支給年齢の見直しと、支給物品の見直しも併せて検討するよう、議会から意見があった。		<input type="checkbox"/> 特定できる意見がない	
この事務事業に対して、町民からのホットボイスなどの広聴制度、また、議会や関係者からの意見・要望が寄せられているか				※反映させた具体案はシート下段の改善・改革の概要に明記

評価の部(See) → 29年度実績からみた評価

目的妥当性評価	1.町の関与の必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性はある【理由↓】 町として高齢者の長寿をお祝いし、敬老の意を表すために必要である。	<input type="checkbox"/> 必要性はない【理由↓】
	2.対象と意図の拡大・縮小余地	<input type="checkbox"/> 拡大・縮小できる【→改革改善案へ】 喜寿、米寿、上寿になった者に限定している。	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大・縮小できない【理由↓】
有効性評価	3.成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上できる【→改革改善案へ】 既に喜寿・米寿・上寿という節目の年齢に相応し祝い金を贈呈しており適正である。	<input checked="" type="checkbox"/> 向上できない【理由↓】
	4.廃止・休止・類似事業との統廃合余地	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止・統廃合で影響がある【理由↓】 既に、町主催の敬老会を廃止し、地域の敬老会の開催へ支援する事業も廃止していることから、長寿を祝う事業として廃止する事はできない。また、類似する事業は他にない。	<input type="checkbox"/> 影響がない【→改革改善案へ】
効率性評価	5.事業費(トータルコスト)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減できる【→改革改善案へ】 必要最小限の事業費としている。	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない【理由↓】
	成果を下げずに事業費・業務時間を縮減する手段・方策はないか		
公平性評価	6.受益と負担の適正化余地	<input checked="" type="checkbox"/> 受益・負担が適正である【理由↓】 受益者が限定されたり、費用負担を求める事業ではない。	<input type="checkbox"/> 受益・負担が適正でない【→改革改善案へ】
	提供すべき対象へ提供できているか、費用負担が適切になっているか		

改革・改善の部(Plan) → 上記の町民等の意見・要望や評価結果を受けた改革案・今後(30年度以降)の計画

30年度の取組	1.改革・改善案の概要(現状で想定される課題や解決策がある場合には合わせて記入)	改革・改善実施の方向性																				
		現状維持		2.改革・改善による期待成果																		
30年度の取組	引き続き、町の発展に貢献した高齢者の長寿をお祝いし、敬老の意を表す。 「第7期高齢者保健福祉計画」に沿って実施。			<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">コスト</th> <th colspan="3"></th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	コスト				削減	維持	増加	成果	向上			維持		○	低下			
コスト																						
	削減	維持	増加																			
成果	向上																					
	維持		○																			
	低下																					
31年度以降の取組	「第7期高齢者保健福祉計画」に沿って継続する。																					

※町民等の意見・要望に対する検討結果

喜寿については、外出を促し健康増進を図る観点から「商品券」を配布しており、第7期高齢者保健福祉計画においても商品券の配布を継続することとした。

事務事業名		養護老人ホーム入所関連事務			事務事業の性格	毎年繰返事業			開始年度事業期間	平成 5 年度から年度まで	
所属部門	保健福祉課 社会福祉係			課長名	有澤 勝昭		担当者名内線番号	太田 康晴 内線 (551)			
総合計画体系	基本目標	誰もが健やかに生き生きと暮らせるまちづくり			予算科目	会計区分	款	項	目	予算上の事業名	
	政策名	健やかな暮らしと自立を支える福祉の充実				一般	3	1	4	養護老人ホーム入所関連事務	
	施策名	高齢者福祉の充実									

法令根拠 老人福祉法

現状把握の部(Do) → 現在やっていること

◇事務事業の目的と効果

1.手段(事業の概要)

経済的・環境上の理由などから自宅で生活できない概ね65歳以上の高齢者を施設に措置入所させ、その措置費を負担することにより、入所者の健康保持と生活の安定を図る。

2.対象(何を対象にしているか～人、公共施設、自然資源など)

経済的・環境上の理由などから自宅で生活できない概ね65歳以上の高齢者。

3.意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか)

施設に入所することにより、心身の健康の保持及び生活の安定を図る。

4.結果(どんな結果に結び付けるのか)

生活の安定と自立につながる。

5.活動指標(手段や活動内容を表す指標)

名 称	単 位
① 措置費額	円
②	
③	

6.対象指標(対象の大きさを表す指標)

名 称	単 位
① 65歳以上の高齢者数	人
②	
③	

7.成果指標(意図の達成度合を表す指標)

名 称	単 位
① 養護老人ホーム入所者数	人
② 利用施設数	施設
③	

8.上位成果指標(結果の達成度を表す指標)

名 称	単 位
① 施設入所により生活が安定した高齢者の割合	%
② 福祉サービスに満足している高齢者の割合	%
③	

◇総事業費・指標等の推移

→ 事務事業及び各指標の変更

 有 (年度から) 無

内 訳		単位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (予算・目標)	31年度 (目標)	32年度 (目標)	33年度 (目標)	34年度 (目標)
投 入 量	国・道支出金	円							
	地方債	円							
	その他(使用料等)	円	2,507,305	2,435,932	1,944,000				
	一般財源	円	15,913,065	12,389,012	11,236,000				
	事業費計(A)	円	18,420,370	14,824,944	13,180,000	0			
	正職員従事人数	人	3	3	3				
	人工数(業務量)	年間	0.0565	0.0615					
	人件費計(B)	円	465,536	478,443					
トータルコスト(A)+(B)		円	18,885,906	15,303,387	13,180,000	0			
活動指標		(1) 円	18,438,520	14,782,944	13,180,000				
対象指標		(1) 人	5,243	5,348	5,348				
成果指標		(1) 人	9	8	8				
		(2) 施設	5	5	5				
上位成果指標		(1) %	100.0	100.0	100.0				
		(2) %	46.2	59.8	60.0				
		(3)							

◇事務事業の環境変化

1.この事務事業を開始した背景

平成5年度に道の事業が市町村に権限移譲されたため。

2.事務事業を取り巻く状況と今後の予測(どう変わったか、どうなるか)

高齢化率の上昇、核家族化の進行を背景に、独居高齢者の増加が予測されたおり、今後、利用者の増加を見込んでいる。

事務事業名	養護老人ホーム入所関連事務	所属部門	保健福祉課	社会福祉係
◇町民等からの意見・要望 → 町民の声をどう反映させたのかをシート下段の改善・改革の概要に明記				
1.町民等からの意見・要望	<input type="checkbox"/> 意見がある【具体例↓】		<input checked="" type="checkbox"/> 特定できる意見がない	

この事務事業に対して、町民からのホットボイスなどの広聴制度、また、議会や関係者からの意見・要望が寄せられているか

※反映させた具体案はシート下段の改善・改革の概要に明記

評価の部(See) → 29年度実績からみた評価

目的妥当性評価	1.町の関与の必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性はある【理由↓】 なぜ、この事務事業は税金を投入して、町が行わなければならぬのか 老人福祉法第11条に定められた市町村の責務である。	<input type="checkbox"/> 必要性はない【理由↓】
	2.対象と意図の拡大・縮小余地	<input type="checkbox"/> 拡大・縮小できる【→改革改善案へ】 老人福祉法第11条に定められているため、拡大・縮小はできない。 対象・意図を広げたり、逆に狭めたりすることはできないか	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大・縮小できない【理由↓】
有効性評価	3.成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上できる【→改革改善案へ】 施設に空きがなく、待機期間が長い状況である。施設入所後は町の関与は少ないため、成果を向上させる余地はない。 事務事業の成果指標をさらに伸ばすことができるか	<input checked="" type="checkbox"/> 向上できない【理由↓】
	4.廃止・休止・類似事業との統廃合余地	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止・統廃合で影響がある【理由↓】 老人福祉法第11条に定められた措置のため廃止・休止はできない。 事務事業を廃止・休止・統廃合した場合、支障があるか	<input type="checkbox"/> 影響がない【→改革改善案へ】
効率性評価	5.事業費(トータルコスト)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減できる【→改革改善案へ】 老人福祉法第21条に定められており、削減できない。 成果を下げずに事業費・業務時間を縮減する手段・方策はないか	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない【理由↓】
	6.受益と負担の適正化余地	<input checked="" type="checkbox"/> 受益・負担が適正である【理由↓】 老人福祉法第28条の規定に定められており適正である。 提供すべき対象へ提供できているか、費用負担が適切になっているか	<input type="checkbox"/> 受益・負担が適正でない【→改革改善案へ】

改革・改善の部(Plan) → 上記の町民等の意見・要望や評価結果を受けた改革案・今後(30年度以降)の計画

30年度の取組	1.改革・改善案の概要(現状で想定される課題や解決策がある場合には合わせて記入)	改革・改善実施の方向性																						
		現状維持		2.改革・改善による期待成果																				
30年度の取組	現在1名新規に入所予定である。 以降の新規対象者の措置決定にあたっては、引き続き、課内関係係や関係機関と連携を図る。			<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">コスト</th> <th colspan="3">削減</th> </tr> <tr> <th>向上</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>成果</td> <td>○</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	コスト	削減			向上	維持	増加	成果	○			維持				低下				
コスト	削減																							
	向上	維持	増加																					
成果	○																							
維持																								
低下																								

31年度以降の取組	30年度同様に取り組む。
※町民等の意見・要望に対する検討結果	

事務事業名		ふれあい交流館維持管理事業			事務事業の性格	毎年繰返事業			開始年度事業期間	平成 12	年度から年度まで
所属部門	保健福祉課 社会福祉係			課長名	有澤 勝昭		担当者名内線番号	太田 康晴 内線 (551)			
総合計画体系	基本目標	誰もが健やかに生き生きと暮らせるまちづくり	予算科目	会計区分	款	項	目	予算上の事業名			
	政策名	健やかな暮らしと自立を支える福祉の充実		一般	3	1	9	ふれあい交流館維持管理事業			
	施策名	高齢者福祉の充実									

法令根拠 -

現状把握の部(Do) → 現在やっていること

◇事務事業の目的と効果

1.手段(事業の概要)

- ①高齢者等の在宅支援および社会参加の推進を図るために設置する。
②当該施設の快適な利用に向けて修繕等の維持管理業務、意欲と能力のある高齢者の活用を図るために窓口・清掃業務等の委託を実施する。

2.対象(何を対象にしているか～人、公共施設、自然資源など)

- ①支援が必要な高齢者・社会活動をする高齢者
②会員がこれまでに培ってきた豊かな経験、技術知識を生かして高齢期の社会貢献活動を実践するみつ葉会に委託

3.意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか)

- ①高齢者が自由に利用できる快適な環境づくり
②高齢者の積極的な社会活動・自主活動の推進

4.結果(どんな結果に結び付けるのか)

身体能力の向上や生きがいを見出し、元気で活発な高齢者が集う場となる。
元気な高齢者が福祉活動に大いに参加し、活力ある高齢社会・地域づくりの一助となっていただく。

5.活動指標(手段や活動内容を表す指標)

名 称		単 位
①	維持管理にかかった費用	円
②	施設維持管理委託料	円
③		

6.対象指標(対象の大きさを表す指標)

名 称		単 位
①	高齢者数	人
②	みつ葉会会員数	人
③		

7.成果指標(意図の達成度合を表す指標)

名 称		単 位
①	年間利用者数(延べ)	人
②		
③		

8.上位成果指標(結果の達成度を表す指標)

名 称		単 位
①	福祉サービスに満足している高齢者の割合	%
②		
③		

◇総事業費・指標等の推移

→ 事務事業及び各指標の変更

 有 (年度から) 無

内 訳		単位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (予算・目標)	31年度 (目標)	32年度 (目標)	33年度 (目標)	34年度 (目標)
事 業 費	国・道支出金	円							
	地 方 債	円							
投 入 量	その他(使用料等)	円	710,657	651,426	626,000				
	一 般 財 源	円	7,834,046	8,708,886	9,081,000				
	事 業 費 計(A)	円	8,544,703	9,360,312	9,707,000	0			
人 件 費	正職員従事人数	人	3	3	3				
	人工数(業務量)	年間	0.1982	0.1625					
	人件費計(B)	円	1,633,083	1,264,179					
	トータルコスト(A)+(B)	円	10,177,786	10,624,491	9,707,000	0			
活動指標	(1)	円	4,327,310	5,024,117	5,237,953				
	(2)	円	4,273,690	4,336,195	4,461,480				
	(3)								
対象指標	(1)	人	5,243	5,348	5,348				
	(2)	人	14	14	14				
	(3)								
成果指標	(1)	人	15,967	16,876	17,000				
	(2)								
	(3)								
上位成果指標	(1)	%	46.2	59.8	60.0				
	(2)								
	(3)								

◇事務事業の環境変化

1.この事務事業を開始した背景

介護保険制度導入に伴い、元気高齢者を増やすことを目的に開設した

2.事務事業を取り巻く状況と今後の予測(どう変わったか、どうなるか)

施設の老朽化が目立っている。地下タンクの使用期限が平成31年となっていることから、安価な代替ホームタンクを設置するが、容量が小さく管理面で煩雑になることを予想している。

事務事業名	ふれあい交流館維持管理事業	所属部門	保健福祉課	社会福祉係
◇町民等からの意見・要望 → 町民の声をどう反映させたのかをシート下段の改善・改革の概要に明記				
1.町民等からの意見・要望	<input checked="" type="checkbox"/> 意見がある【具体例↓】 管理団体より、ふれあい交流館内のいくつかの古い設備、備品に対する修理・改善要望があがっている。		<input type="checkbox"/> 特定できる意見がない	

※反映させた具体案はシート下段の改善・改革の概要に明記

評価の部(See) → 29年度実績からみた評価

目的妥当性評価	1.町の関与の必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性はある【理由↓】 町施設であるため、管理運営は町の責任である。管理運営を高齢期の社会貢献活動を実践する団体に委託している点が事業の特徴であり、それ自体が事業目的の一翼ともなっている。	<input type="checkbox"/> 必要性はない【理由↓】
	2.対象と意図の拡大・縮小余地	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大・縮小できる【→改革改善案へ】	<input type="checkbox"/> 拡大・縮小できない【理由↓】
有効性評価	3.成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上できる【→改革改善案へ】	<input type="checkbox"/> 向上できない【理由↓】
	4.廃止・休止・類似事業との統廃合余地	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止・統廃合で影響がある【理由↓】 施設を廃止した場合には、高齢者の集い・活動・活躍の場が減少する。	<input type="checkbox"/> 影響がない【→改革改善案へ】
効率性評価	5.事業費(トータルコスト)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減できる【→改革改善案へ】 事業費のほとんどが水道光熱費の施設維持費のため削減の余地はない。	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない【理由↓】
	6.受益と負担の適正化余地	<input checked="" type="checkbox"/> 受益・負担が適正である【理由↓】 利用者に使用料の負担を求めており、受益と負担は適正である。	<input type="checkbox"/> 受益・負担が適正でない【→改革改善案へ】

改革・改善の部(Plan) → 上記の町民等の意見・要望や評価結果を受けた改革案・今後(30年度以降)の計画

30年度の取組	1.改革・改善案の概要(現状で想定される課題や解決策がある場合には合わせて記入)	改革・改善実施の方向性																										
		現状維持		2.改革・改善による期待成果																								
30年度の取組	高齢者の自主性など成果を向上できる可能性があるが、管理委託する団体の会員数の減少・高齢化という課題も抱える状況にあり、現状機能を維持することとした。 また、役場庁舎の新築に合わせ解体する計画であることから、平成31年で使用期限を迎える地下タンクは補修せず、代替のホームタンクを設置する。			<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th colspan="2"></th> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下				
		コスト																										
		削減	維持	増加																								
成果	向上																											
	維持		○																									
	低下																											
31年度以降の取組	現状の機能を維持しながら、取り壊しまで管理する。																											

※町民等の意見・要望に対する検討結果

近く取り壊しする計画となっており、修繕については必要最低限にとどめる。

事務事業名		保健福祉センター維持管理事業			事務事業の性格	毎年繰返事業			開始年度事業期間	平成 7 年度から年度まで
所属部門	保健福祉課 社会福祉係			課長名	有澤 勝昭		担当者名 内線番号	渡邊 真由美 (551)	内線	
総合 計画 体系	基本目標	誰もが健やかに生き生きと暮らせるまちづくり	予算 科目	会計区分	款	項	目	予算上の事業名		
	政策名	生涯を通じて安心して暮らせる保健医療環境づくり		一般	4	1	8	保健福祉センター維持管理事業		
	施策名	生涯を通じた健康づくり								

法令根拠 -

現状把握の部(Do) → 現在やっていること

◇事務事業の目的と効果

1.手段(事業の概要)

芽室町保健福祉センター設置及び管理条例第2条に基づき、町民の健康の増進と福祉の向上を図るために、保健・福祉の総合的な拠点施設として設置。

5.活動指標(手段や活動内容を表す指標)

名 称	単 位
① 維持管理に要した経費	円
②	
③	

2.対象(何を対象にしているか～人、公共施設、自然資源など)

保健福祉センター

6.対象指標(対象の大きさを表す指標)

名 称	単 位
① 保健福祉センター利用者数	人
②	
③	

3.意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか)

適切な施設の維持管理を行う。

7.成果指標(意図の達成度合を表す指標)

名 称	単 位
① 管理対象面積	m ²
②	
③	

4.結果(どんな結果に結び付けるのか)

各種検診・健康指導等の参加者の増加につなげる

8.上位成果指標(結果の達成度を表す指標)

名 称	単 位
① 健康的な生活習慣を身につけていると思う町民の割合	%
②	
③	

◇総事業費・指標等の推移

→ 事務事業及び各指標の変更

 有 (年度から) 無

内 訳		単位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (予算・目標)	31年度 (目標)	32年度 (目標)	33年度 (目標)	34年度 (目標)
投 入 量	国・道支出金	円							
	地方債	円							
	その他(使用料等)	円	3,323,740	3,239,741	3,283,000				
	一般財源	円	20,348,815	22,533,470	22,199,000				
	事業費計(A)	円	23,672,555	25,773,211	25,482,000	0			
	正職員従事人数	人	3	3	3				
	人工数(業務量)	年間	0.3464	0.2295					
	人件費計(B)	円	2,854,188	1,785,410					
トータルコスト(A)+(B)		円	26,526,743	27,558,621	25,482,000	0			
活動指標		(1) 円	23,316,409	25,095,027	25,482,000				
対象指標		(1) 人	25,003	23,275	24,000				
成果指標		(1) m ²	2,481	2,481	2,481				
上位成果指標		(1) %	46.2	47.5	55.0				
		(2)							
		(3)							

◇事務事業の環境変化

1.この事務事業を開始した背景

平成7年度に保健福祉センター建設により開始。

2.事務事業を取り巻く状況と今後の予測(どう変わったか、どうなるか)

平成27年度議会の一般質問で保健福祉センターの夏季の高温対策に対する意見がある。

また、1000t以上の中型地下タンクを所有する施設には危険物取扱者を設置する必要があるが、有資格者が不在であるため、消防からの指摘を受けていたため対策が必要である。(民間では消防からの指導対象となる)

事務事業名	保健福祉センター維持管理事業	所属部門	保健福祉課	社会福祉係
◇町民等からの意見・要望 → 町民の声をどう反映させたのかをシート下段の改善・改革の概要に明記				
1.町民等からの意見・要望	<input checked="" type="checkbox"/> 意見がある【具体例↓】 高齢者からホットボイスで、足が弱っているのでスリッパに履き替えず、土足のまま館内に入りたいと要望があった。		<input type="checkbox"/> 特定できる意見がない	

※反映させた具体案はシート下段の改善・改革の概要に明記

評価の部(See) → 29年度実績からみた評価

目的妥当性評価	1.町の関与の必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性はある【理由↓】 町の施設であり、管理運営は町の責任である。	<input type="checkbox"/> 必要性はない【理由↓】
	2.対象と意図の拡大・縮小余地	<input type="checkbox"/> 拡大・縮小できる【→改革改善案へ】 管理条例に基づき事業を実施しており、対象と意図の拡大・縮小はできない。	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大・縮小できない【理由↓】
有効性評価	3.成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上できる【→改革改善案へ】 現状で最小限の維持管理をおこなっているため、成果を伸ばすのは難しい	<input checked="" type="checkbox"/> 向上できない【理由↓】
	4.廃止・休止・類似事業との統廃合余地	<input type="checkbox"/> 廃止・休止・統廃合で影響がある【理由↓】 保健福祉センターの機能を有する施設は他にない。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がない【→改革改善案へ】
効率性評価	5.事業費(トータルコスト)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減できる【→改革改善案へ】 事業費のほとんどが施設維持管理の費用であり、備品の購入も必要最小限としていることから削減の余地はない。	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない【理由↓】
	6.受益と負担の適正化余地	<input checked="" type="checkbox"/> 受益・負担が適正である【理由↓】 受益が限定されたり、費用負担を求める事業ではない。	<input type="checkbox"/> 受益・負担が適正でない【→改革改善案へ】

改革・改善の部(Plan) → 上記の町民等の意見・要望や評価結果を受けた改革案・今後(30年度以降)の計画

30年度の取組	1.改革・改善案の概要(現状で想定される課題や解決策がある場合には合わせて記入)	改革・改善実施の方向性			
		現状維持		2.改革・改善による期待成果	
30年度の取組	誘導灯の更新は2か年で実施し、平成30年度は1階と地下の合計15台を更新する。また屋上の吹抜け窓ガラスにひび割れがあることから、ガラスの交換修繕を行う平成30年度より北海道総合在宅ケア事業団の退会により、保健センター内の訪問看護ステーションが設置されなくなるため、Pタイル等の掃除面積が23.6m ² 増える。カーペット、ガラス清掃は今までとおり。これまで職員で実施していた屋上の清掃作業について、高所での作業により危険が伴うため、専門業者へ委託する。	<input type="checkbox"/> 削減 <input type="checkbox"/> 維持 <input checked="" type="checkbox"/> 向上	<input type="checkbox"/> 削減 <input type="checkbox"/> 維持 <input checked="" type="checkbox"/> 低下	コスト	<input type="checkbox"/> 削減 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 増加
31年度以降の取組	誘導灯の更新を予定している。				

※町民等の意見・要望に対する検討結果

健康診断事業や、幼児が利用する施設であることから、衛生上の観点でスリッパに履き替えていただいており、事情によりスリッパ履きが困難である場合は、受付の職員に申し出てもらい2階から職員が出向く対応をしている。

事務事業名		要配慮者支援事業			事務事業の性格	毎年繰返事業			開始年度事業期間	平成 21	年度から年度まで
所属部門	保健福祉課 社会福祉係			課長名	有澤 勝昭		担当者名内線番号	渡邊 真由美 内線 (551)			
総合計画体系	基本目標	誰もが健やかに生き生きと暮らせるまちづくり			予算科目	会計区分	款	項	目	予算上の事業名	
	政策名	健やかな暮らしと自立を支える福祉の充実				一般	3	1	2	要配慮者支援事業	
	施策名	地域で支え合う福祉社会の実現									

法令根拠 -

現状把握の部(Do) → 現在やっていること

◇事務事業の目的と効果

1.手段(事業の概要)

平成20年度に策定した地域福祉計画及び芽室町防災計画に基づき、災害発生時に災害弱者となりうる、高齢者、障がい者等の安全を確保するため、災害時要援護者の把握と台帳の登録を行い、災害発生時の支援体制の整備を行う。

2.対象(何を対象にしているか～人、公共施設、自然資源など)

65歳以上の住民及び各種手帳所持者等

3.意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか)

対象者に災害時要援護者台帳登録を働きかけて、災害時に必要な方が安否確認及び避難支援を受けられる体制の構築をはかる。(災害時要援護者台帳の登録率)

4.結果(どんな結果に結び付けるのか)

事業により、お互いに支え合い、助け合う地域づくりを推進する。

5.活動指標(手段や活動内容を表す指標)

名 称		単 位
①	災害時要援護者台帳登録者数	人
②		
③		

6.対象指標(対象の大きさを表す指標)

名 称		単 位
①	65歳以上高齢者数	人
②	各種手帳所持者数	人
③		

7.成果指標(意図の達成度合を表す指標)

名 称		単 位
①	台帳登録率	%
②		
③		

8.上位成果指標(結果の達成度を表す指標)

名 称		単 位
①	住んでいる地域は、住民同士支え合う体制ができていると思う町民の割合	%
②		
③		

◇総事業費・指標等の推移

→ 事務事業及び各指標の変更

 有 (年度から) 無

内 訳		単位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (予算・目標)	31年度 (目標)	32年度 (目標)	33年度 (目標)	34年度 (目標)
投 入 量	国・道支出金	円							
	地方債	円							
	その他(使用料等)	円		572,064					
	一般財源	円	36,323	3,905,558	886,000				
	事業費計(A)	円	36,323	4,477,622	886,000	0			
	正職員従事人数	人	3	3	3				
	人工数(業務量)	年間	0.3104	0.6862					
	人件費計(B)	円	2,557,563	5,338,338					
トータルコスト(A)+(B)		円	2,593,886	9,815,960	886,000	0			
活動指標		(1) 人	3,395	3,376	3,400				
(2)									
(3)									
対象指標		(1) 人	5,243	5,359	5,450	0			
(2) 人			1,167	1,148	1,150				
(3)									
成果指標		(1) %	49	47	47				
(2)									
(3)									
上位成果指標		(1) %	56.1	51.0	65.0				
(2)									
(3)									

◇事務事業の環境変化

1.この事務事業を開始した背景

平成20年度に策定した地域福祉計画及び芽室町地域防災計画に基づき、災害発生時に災害弱者となりうる、高齢者、障がい者等の安全を確保するため始めたもの。

2.事務事業を取り巻く状況と今後の予測(どう変わったか、どうなるか)

近年、町内においても自然災害が毎年発生しており、災害対応については町民ニーズが高まっている。最近の気候変動を鑑み、今後も過去に例のない自然災害が発生する可能性が高いと考えている。

事務事業名	要配慮者支援事業	所属部門	保健福祉課	社会福祉係
◇町民等からの意見・要望 → 町民の声をどう反映させたのかをシート下段の改善・改革の概要に明記				
1.町民等からの意見・要望	<input checked="" type="checkbox"/> 意見がある【具体例↓】 事業開始当初の情報のまま更新していない方がいる。しっかりとアナウンスして、内容の更新や、新たな対象者の発掘、真に支援の必要な方の抽出など、見直しの時期に来ている。		<input type="checkbox"/> 特定できる意見がない	
この事務事業に対して、町民からのホットボイスなどの広聴制度、また、議会や関係者からの意見・要望が寄せられているか				※反映させた具体案はシート下段の改善・改革の概要に明記

評価の部(See) → 29年度実績からみた評価

目的妥当性評価	1.町の関与の必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性はある【理由↓】 個人情報の管理などもあり、災害時要援護者支援事業は、町が実施していかなければならない。	<input type="checkbox"/> 必要性はない【理由↓】
	2.対象と意図の拡大・縮小余地	<input type="checkbox"/> 拡大・縮小できる【→改革改善案へ】 事業の対象者は、65歳以上の高齢者、各種手帳所持者等とこれに準ずる災害時に避難支援を必要とする方としている。	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大・縮小できない【理由↓】
有効性評価	3.成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上できる【→改革改善案へ】	<input type="checkbox"/> 向上できない【理由↓】
	事務事業の成果指標をさらに伸ばすことができるか		
効率性評価	4.廃止・休止・類似事業との統廃合余地	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止・統廃合で影響がある【理由↓】 事業を廃止すると、災害時要援護者支援体制の構築が困難となり、災害時の対応に困難を生じる。	<input type="checkbox"/> 影響がない【→改革改善案へ】
	事務事業を廃止・休止・統廃合した場合、支障があるか		
公平性評価	5.事業費(トータルコスト)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減できる【→改革改善案へ】 新規登録者や民生委員に登録情報を送付するための必要最低限の予算で行っている。	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない【理由↓】
	成果を下げずに事業費・業務時間を縮減する手段・方策はないか		
公平性評価	6.受益と負担の適正化余地	<input checked="" type="checkbox"/> 受益・負担が適正である【理由↓】 受益が限定されたり、費用負担を求める事業ではない	<input type="checkbox"/> 受益・負担が適正でない【→改革改善案へ】
	提供すべき対象へ提供できているか、費用負担が適切になっているか		

改革・改善の部(Plan) → 上記の町民等の意見・要望や評価結果を受けた改革案・今後(30年度以降)の計画

30年度の取組	31年度以降の取組	1.改革・改善案の概要(現状で想定される課題や解決策がある場合には合わせて記入)	改革・改善実施の方向性																							
		現状維持	2.改革・改善による期待成果																							
		平成29年度に登録者の戸別訪問を行い、災害時支援が必要な方の最新情報の収集、登録を行った。平成30年度以降は、これらのデータの管理及び、関係各課・係及び自主防災組織や民生委員児童委員等と連携し、データの更新やデータを活用した災害時支援の充実を図るため、システムの改修を行う。 関係各係と連携しながら、要介護認定者など登録優先度の高い方がもれなく登録勧奨される仕組みづくりを行っていく。真に必要な方の最新情報を収集・登録・活用する方法を検討する必要がある。 防災部局(総務課)、消防署と連携し、制度の高い情報収集を目指す。	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th colspan="2"></th> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																								
		削減	維持	増加																						
成果	向上																									
	維持		○																							
	低下																									
		台帳情報登録・更新に伴う返信用封筒作成費用、郵便料を計上する。 登録情報の管理継続と、整備した台帳情報のさらなる有効活用等について関係各係と連携協議していく。																								

※町民等の意見・要望に対する検討結果

最新の情報掲載、真に必要な方の情報を収集・登録・活用する方法を検討し、実施する。

事務事業名		総合保健医療福祉協議会運営事業		事務事業の性格	毎年繰返事業		開始年度事業期間	平成 21 年度から年度まで	
所属部門	保健福祉課		社会福祉係	課長名	有澤 勝昭		担当者名内線番号	久保 穎巳 内線 (585)	
総合計画体系	基本目標	町民が主役となった自治に基づくまちづくり		予算科目	会計区分	款	項	目 予算上の事業名	
	政策名	安定した行財政運営と行政サービスの推進			一般	3	1	2 総合保健医療福祉協議会運営事業	
	施策名	効果的・効率的な行政運営							

法令根拠 なし

現状把握の部(Do) → 現在やっていること

◇事務事業の目的と効果

1.手段(事業の概要)

町内在住の保健、医療、福祉関係者や施設関係者、関係団体代表者からなる「芽室町総合保健医療福祉協議会」を設置し、保健、医療、福祉に係るすべての個別計画における現状と課題、理念・目標を一体化させた「芽室町総合保健医療福祉計画」を策定する。

2.対象(何を対象にしているか～人、公共施設、自然資源など)

町内在住の保健、医療、福祉関係者や施設関係者、関係団体代表者

3.意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか)

保健、医療、福祉3分野の関係者による情報共有を図るとともに、各個別計画の審議会組織の委員の重複による負担の軽減を図る。

4.結果(どんな結果に結び付けるのか)

保健、医療、福祉3分野の関係者の連携により、今後の総合的な保健医療福祉施策の推進方策を検討する。

5.活動指標(手段や活動内容を表す指標)

名 称		単 位
①	関係する個別計画数	件
②	課題、理念、目標を一体化させた計画数	件
③		

6.対象指標(対象の大きさを表す指標)

名 称		単 位
①	協議会委員数	人
②		
③		

7.成果指標(意図の達成度合を表す指標)

名 称		単 位
①	全体会議開催回数	回
②	個別部会開催回数	回
③		

8.上位成果指標(結果の達成度を表す指標)

名 称		単 位
①	協議会で検討された施策(計画)数	件
②		
③		

◇総事業費・指標等の推移

→ 事務事業及び各指標の変更

 有 (年度から) 無

内 訳		単位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (予算・目標)	31年度 (目標)	32年度 (目標)	33年度 (目標)	34年度 (目標)
投 入 量	国・道支出金	円							
	地 方 債	円							
	その他の(使用料等)	円							
	一 般 財 源	円	262,738	462,338	823,000				
	事 業 費 計(A)	円	262,738	462,338	823,000	0			
	正職員従事人数	人	3	3	3				
	人工数(業務量)	年間	0.0664	0.1593					
	人件費計(B)	円	547,108	1,239,285					
トータルコスト(A)+(B)		円	809,846	1,701,623	823,000	0			
活動指標		(1) 件	9	9	9				
		(2) 件	1	2	6				
		(3)							
対象指標		(1) 人	20	20	20				
		(2)							
		(3)							
成果指標		(1) 回	1	3	5				
		(2) 回	6	10	14				
		(3)							
上位成果指標		(1) 件	10	9	9				
		(2)							
		(3)							

◇事務事業の環境変化

1.この事務事業を開始した背景

保健、医療、福祉分野における各個別計画を担当する課、関係機関、団体の情報共有を図ると共に、総合的な保健医療福祉施策を検討する組織の設置が必要となったことに加え、審議会委員の重複による町民の負担軽減を図る必要があった。

2.事務事業を取り巻く状況と今後の予測(どう変わったか、どうなるか)
国の保健、医療、福祉に関する制度がめまぐしく変化する中で、今後より一層関係者の情報共有と連携が必要となる。

事務事業名	総合保健医療福祉協議会運営事業	所属部門	保健福祉課	社会福祉係
◇町民等からの意見・要望 → 町民の声をどう反映させたのかをシート下段の改善・改革の概要に明記				
1.町民等からの意見・要望	<input type="checkbox"/> 意見がある【具体例↓】		<input checked="" type="checkbox"/> 特定できる意見がない	

この事務事業に対して、町民からのホットボイスなどの広聴制度、また、議会や関係者からの意見・要望が寄せられているか

※反映させた具体案はシート下段の改善・改革の概要に明記

評価の部(See) → 29年度実績からみた評価

目的妥当性評価	1.町の関与の必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性はある【理由↓】 町の計画であり、町以外の事業実施は考えられない。	<input type="checkbox"/> 必要性はない【理由↓】
	2.対象と意図の拡大・縮小余地	<input type="checkbox"/> 拡大・縮小できる【→改革改善案へ】 保健医療福祉分野の個別計画を統合し効率化を図ることを目的に実施しているので、現状では適切である。	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大・縮小できない【理由↓】
有効性評価	3.成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上できる【→改革改善案へ】 対象と意図が限定されており、成果の向上余地はない。	<input checked="" type="checkbox"/> 向上できない【理由↓】
	4.廃止・休止・類似事業との統廃合余地	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止・統廃合で影響がある【理由↓】 廃止・休止すると、各個別計画の見直し等が住民の意に沿った形ではできなくなる。類似団体がないことから、統廃合もできる状況はない。	<input type="checkbox"/> 影響がない【→改革改善案へ】
効率性評価	5.事業費(トータルコスト)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減できる【→改革改善案へ】 必要最小限の事務費としている。	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない【理由↓】
	成果を下げずに事業費・業務時間を縮減する手段・方策はないか		
公平性評価	6.受益と負担の適正化余地	<input checked="" type="checkbox"/> 受益・負担が適正である【理由↓】 受益者が限定されたり費用負担を求める事業ではない。	<input type="checkbox"/> 受益・負担が適正でない【→改革改善案へ】
	提供すべき対象へ提供できているか、費用負担が適切になっているか		

改革・改善の部(Plan) → 上記の町民等の意見・要望や評価結果を受けた改革案・今後(30年度以降)の計画

30年度の取組	1.改革・改善案の概要(現状で想定される課題や解決策がある場合には合わせて記入)	改革・改善実施の方向性			
		現状維持		2.改革・改善による期待成果	
30年度の取組	30年度は、第5期芽室町総合計画の策定に合わせ、総合保健福祉医療福祉計画、健康づくり計画、地域福祉計画、発達支援計画、放課後子どもプラン及び保育基本計画の見直しの年であるため、全体会議や個別部会を必要数開催する。 また、他の計画は、計画期間中であることから進行管理を行う。			<input type="checkbox"/> 削減	<input type="checkbox"/> コスト
		<input type="checkbox"/> 向上	<input type="checkbox"/> 維持	<input type="checkbox"/> 増加	
		<input type="checkbox"/> 成果維持		<input checked="" type="checkbox"/> ○	
		<input type="checkbox"/> 低下			
31年度以降の取組	計画期間中は進行管理を行い、必要に応じて計画を変更する。				
※町民等の意見・要望に対する検討結果					

平成 30 年度

事務事業マネジメントシート
(簡易シート)

作成日 平成 30 年 5 月 28 日

事務事業名		有料老人ホーム等届出・指導事務		事務事業 の性格	毎年繰返事業	開始年度 事業期間	不明	年度から 年度まで
所属 部門	保健福祉課	社会福祉係	課長名	有澤 勝昭	担当者名	太田 康晴	内線 (551)	
総合 計画 体系	基本目標	誰もが健やかに生き生きと暮らせるまちづくり	根拠 法令	老人福祉法				
	政策名	健やかな暮らしと自立を支える福祉の充実		政策体系に結びつかない事業				
	施策名	高齢者福祉の充実		法定受託事務				
簡易シートを 選択した理由		<input checked="" type="checkbox"/> 予算を伴わない事業		<input type="checkbox"/> 計上予算が負担金、繰出金のみの事業				

〔事業の概要〕

(北海道からの権限移譲業務)

有料老人ホーム等の設置届・開始届の受理、各種通知、調査、運営開始後の指導など。

〔改革・改善案の概要〕

改革・改善実施の方向性

統廃合

現在の社会福祉係の業務とのかかわりが極めて少なく、特異な業務となっていることから、業務効率が非常に悪い。このことから、類似業務との統合または、担当替えが必要と考える。

内 訳		単位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (予算)
事業 費 投 入 量	国・道支出金	円	0	0	0
	地方債	円	0	0	0
	その他(使用料等)	円	0	0	0
	一般財源	円	0	0	0
	事業費計(A)	円	0	0	0
人 件 費	正職員従事人数	人	3	3	3
	人工数(業務量)	年間	0.0074	0.0630	
	人件費計(B)	円	60,973	490,113	
	トータルコスト(A)+(B)	円	60,973	490,113	0